

大垣市の産業

改訂版

令和2年10月

大垣商工会議所

目 次

I. 大垣市産業の概要	1
1. 歴史的背景	1
2. 産業の発展過程と事業の取り組み	2
3. 事業所の推移	4
II. 大垣市の人口	8
III. 大垣市の工業	10
1. 事業所数、従業者数、製造品出荷額等	10
2. 業種別特化状況	14
3. 工業生産性の推移	15
4. 1事業所当たり従業者数	16
5. 大垣市における主な企業	18
IV. 大垣市の商業	20
1. 卸売業の状況	20
2. 小売業の状況	20
3. 年間商品販売額・商圈指数の推移	23
4. 小売業の業種別状況	24
5. 大規模小売店舗一覧	25
V. 大垣市のまちづくり計画(抜粋)	26
VII. 大垣市商店街空き店舗調査結果	34

I. 大垣市産業の概要

1. 歴史的背景

(1) 古代

大垣市は、古くは伊勢湾に連なる入海であったが、木曽川・長良川・揖斐川などの堆積作用によって、沖積平野が形成され陸地となったものである。また、北部の金生山は、古生代の石炭紀・二畳紀に属し、全山石灰岩から成り立っている。

(2) 中世

奈良時代に入ると、現在の青野町に美濃国分寺が建立された。また条里制がしかれ、現在も南一色町付近には二坪、三坪、六坪などの小字名が残存している。



大垣城

聖武天皇の頃には、東大寺領大井荘をはじめいくつかの荘園があったことが知られている。

また、「大垣」の地名が初見されるのは、暦応3年(1340年)の「大井荘華嚴会料名寄帳」(東大寺文書)に記された「大柿」で、以来「大垣」と「大柿」が併用されたと伝えられている。

大垣城の築城は、天文4年(1535年)に宮川吉左衛門尉安定によると伝えられており、慶長5年(1600年)の関ヶ原合戦では、西軍石田三成の本拠地となり、落城後城主は石川、松平、岡部、松平と代わり、寛永12年(1635年)に尾崎から移封された戸田氏が幕末まで11代235年間にわたり、大垣の地を治めた。

(3) 近世

初代藩主、戸田氏鉄をはじめ歴代の大垣藩主は、新田の開発・治水に力を注ぎ、商工業奨励、文化の興隆に努め、大垣の産業文化の礎を築いた。

元禄2年(1689年)9月には、松尾芭蕉が「奥の細道」の旅を大垣で終え、伊勢へ向かっている。また、幕末には勤皇の志士・梁川星巖を生んだ。



奥の細道むすびの地

(4) 近代



明治時代の大垣商業会議所

明治22年(1889年)には大垣町制がしかれ、大正7年に市制を施行し、平成30年(2018年)には市政100周年を迎え、各種記念行事が展開された。

また、明治26年(1893年)には大垣商業会議所(大垣商工会議所の前身)が創立され、平成5年(1993年)3月26日に創立100周年、平成30年3月に、125周年を迎えた。

2. 産業の発展過程と地域振興への取り組み

(1) 工業都市の礎

このように、大垣市の歴史には、かなり古いものがあるが、明治24年(1891年)に濃尾大地震、明治29年(1896年)には大洪水に見舞われるなど、幾多の災害や水害に悩まされた。

そのため、一時的に産業の発達が足踏みした時期もあったが、大正期に入り繊維工業を中心に近代工業が立地した。また、昭和初期には化学・機械工業が進出し、以後、県下有数の工業都市として発展をみた。

明治17年(1884年)5月に国鉄東海道線が、次いで大正2年(1913年)7月には近鉄養老線・揖斐線(現在 養老鉄道株)、大正8年(1919年)8月には国鉄美濃赤坂線、昭和31年(1956年)3月には国鉄樽見線が開通した。樽見線はその後民営化され、平成元年(1989年)3月に終点樽見まで開通した。

太平洋戦争の米軍機空襲で、昭和20年(1945年)7月に市街地の大半が廃墟と化した。しかし、戦後いち早く戦災復興事業が進められ、近代的な都市景観が出現し、産業振興政策により商工業は大きく飛躍、発展した。

また、昭和39年(1964年)9月に開通した名神高速道路をはじめ、幹線道路網の整備は大垣特有の輪中農村地帯を大きく変貌させた。



(2) 都市施設の整備

昭和60年(1985年)12月には、永年の懸案事業であった大垣駅舎の改築が完了し、続いて昭和61年(1986年)3月には大垣ステーションビル「アピオ(売場面積3,900㎡)」がオープン。引き続いて、昭和62年(1987年)10月に駅前広場の整備拡充、シンボルタワー(水都タワー)が建設されるなど、西濃地域の中核都市大垣にふさわしい玄関口となった。また、平成8年(1996年)4月には、郭町の再開発ビルとして、KIXビル(共立中央ビル)がオープンした。

更に、平成28年(2016年)9月には、大垣駅南街区において、構想から10年にわたり進められた再開発ビル「スイトスクエア大垣」がオープンした。商業施設、分譲マンション、子育て支援センター、駐車場等が一体となった同施設は、人が住み、集う場として、駅南口のさらなる活性化に繋がることが期待されている。

また、開業以来私達地元民に愛され幅広い方達が活用してきた、大垣駅ビル「アピオ」が設備更新のため平成30年(2018年)8月末に全館休業することとなった。そして、平成31年(2019年)4月には、大垣駅ビル「アピオ」が施設名称を「ASTY(アスティ) 大垣」に改め、リニューアルオープンした。

(3) 情報化の推進

昭和59年(1984年)3月には、全国に先駆け大垣市を発信基地とする情報ネットワーク、地域VAN(株)セイノー情報サービス)の運用が開始され、昭和62年(1987年)7月には地域社会の情報ネットワークを推進することを目的に、大垣市と大垣商工会議所が中心となって、第三セクター「グレートインフォメーションネットワーク(株)」(略称G・I・NET)が設立された。

また、平成8年(1996年)6月には、岐阜県が高度情報の受発信基地として「ソフトピアジャパン」のセンタービルを完成させた。さらに、大垣市はソフトピアジャパンの敷地内に、地域情報化の拠点となる「大垣市情報工房」を平成10年(1998年)2月に完成させ、「テレピア構想」、「ハイビジョンシティ構想」に基づく、最先端の情報都市づくりを推進することとなった。

ソフトピアジャパンセンターの周辺には、西濃地域をはじめ他地域から多くの情報関連企業が進出し、大垣市の情報化推進拠点としての機能を果たしている。



ソフトピアジャパン

(4) 当所における中小企業支援への取り組み

当所では、平成12年度から西濃地域中小企業支援センターを開設。平成20、21年度には国の補助事業である「大垣地域力連携拠点事業」に取り組み、中小企業の経営支援や新創業などを支援した。

また、当所が平成22年(2010年)7月に、ソフトピアジャパン敷地内の大垣市情報工房へ移転したことを機に、IT活用の一層の推進を図るため「ITセミナー」や「経営者のおすすめグルメガイド」、「WEBセミナー」などを実施し、地域中小企業の販路開拓やネットビジネス参入を支援している。さらに、連携協定を締結した地元金融機関等と協働し、ワンストップ経営相談会などを通して小規模事業者への伴走型支援を行っている。

(5) 大垣地域経済戦略推進協議会の設立

平成29年10月、大垣地域の産業界が主体となって「働き方改革」を推進するとともに、大垣ビジネスサポートセンターを拠点として、地域産業の生産性の向上に資する取組を展開することにより、地域産業の振興及び地域経済の活性化を図ることを目的に、大垣地域経済戦略推進協議会が設立された。

同協議会では、富士産業支援センター(f-biz)をモデルとして、売上向上に重点を置いた具体的なプランやアイデアを提案する「ビズモデル型支援センター(Gaki-biz)」を、平成30年(2018年)7月に開設した。

(6) 中心市街地の活性化・奥の細道むすびの地記念館活用による誘客促進



大垣市は、「大垣市中心市街地活性化基本計画」を策定し、平成21年(2009年)12月、内閣総理大臣から同計画の認定を受けた。この計画に基づき、大垣駅南街区と郭町地区、奥の細道むすびの地である船町地区の3地区を拠点とした回遊性の向上を図っている。

平成24年(2012年)4月に新たな観光交流拠点として、「大垣市奥の細道むすびの地記念館」がオープンした。この記念館は、「芭蕉館」、「先賢館」、「観光・交流館」、大垣藩藩老・小原鉄心の別荘で

市指定文化財である「無何有荘大醒榭」から構成されており、県内外から多くの来場者が訪れ、令和元年(2020年)3月には来場者数180万人を突破した。

(7) 大垣西IC～大野・神戸IC間が開通、産業基盤の整備を促進

空港や道路網など、交通体系を核としたインフラ整備は、地域経済発展にとって重要な課題であるため、当所では東海環状自動車道西回りルートなど、重要道路の早期建設促進について国・県に対し、陳情・要望活動を続けている。同ルートは大垣西IC～養老JCT間が平成24年(2012年)9月に開通し、ぎふ清流国体競技場へのアクセス向上に大きな役割を果たした。

また、神戸西工業団地から名神高速大垣ICまでの所要時間が約10分短縮され、さらに令和元年(2019年)12月には、大垣西IC～大野・神戸IC間が開通し、さらなる企業立地による地域活性化が期待されている。



大垣西IC～大野・神戸IC間 開通



西美濃まるごとバザール

(8) 地域振興イベントの展開

「元気ハツラツ市」をはじめ、西美濃まるごとバザールなど、各種の観光交流事業を展開し、地域の歴史文化を広くPRすることにより、当地域への誘客促進を図っている。

3. 事業所の推移

大垣市の事業所数及び従業員数を「事業所統計調査」、「経済センサス」をもとに眺めてみると、次のとおりである。

大垣市の事業所(民営)

産 業 中 分 類	平成 18 年		平成 24 年		平成 28 年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
A ～ R 全 産 業	8,394	82,317	7,947	76,543	7,719	77,980
A 農業、林業	14	101	19	197	21	291
B 漁 業	2	24	3	31	3	46
C 鉱 業	6	90	6	60	4	65
D 建 設 業	696	5,605	667	4,698	617	4,738
総合工事業	274	3,078	262	2,476	283	2,768
職別工事業(設備工事業を除く)	249	1,322	229	1,177	179	1,020
設備工事業	173	1,205	163	962	155	950
その他の建設業	—	—	13	83	—	—
E 製 造 業	1,021	19,941	927	19,036	851	18,803
食料品製造業	73	1,256	71	1,617	58	1,313
飲料・たばこ・飼料製造業	12	60	7	50	8	46
繊維工業	38	932	125	1,400	105	1,501
衣服・その他の繊維製品製造業	124	822	—	—	—	—
木材・木製品製造業	23	157	20	149	17	123
家具・装備品製造業	54	381	56	284	47	208
パルプ・紙・紙加工品製造業	26	453	22	218	21	164
出版・印刷・同関連産業	57	1,312	47	1,444	43	1,364
化学工業	16	537	15	808	17	879
石油製品・石炭製品製造業	2	29	2	12	2	13
プラスチック製品製造業	38	646	37	890	36	935
ゴム製品製造業	13	273	12	134	11	149
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	5	4	9	2	4
窯業・土石製品製造業	76	2,102	67	1,520	65	1,882
鉄 鋼 業	13	179	16	183	18	212
非鉄金属製造業	3	66	9	111	6	93
金属製品製造業	117	1,195	106	1,749	107	1,628
はん用機械器具製造業	—	—	22	376	24	434
生産用機械器具製造業	—	—	117	1,050	104	1,287
業務用機械器具製造業	—	—	12	97	11	132
一般機械器具製造業	158	2,287	—	—	—	—
電子部品・デバイス製造業	36	4,119	40	4,198	28	3,268
電気機械器具製造業	27	596	28	844	30	1,240
情報機械器具製造業	1	2	1	37	2	14

産 業 中 分 類	平成 18 年		平成 24 年		平成 28 年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	67	2,279	52	1,693	47	1,746
精 密 機 械 器 具 製 造 業	9	65	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	35	188	39	163	42	168
F 電気・ガス熱供給・水道業	9	335	6	325	7	333
電 気 業	2	192	3	207	4	223
ガ ス 業	1	52	3	118	3	110
水 道 業	6	91	—	—	—	—
G 情報通信業	110	2,033	77	1,713	81	1,957
通 信 業	14	91	9	87	6	75
放 送 業	2	57	2	79	2	91
情 報 サ ー ビ ス 業	76	1,743	49	1,443	51	1,671
インターネット付随サービス業	11	122	11	91	16	104
映像・音声・文字情報制作業	7	20	6	13	6	16
H 運輸業	138	5,740	151	4,414	143	4,436
鉄 道 業	7	501	11	478	11	488
道 路 旅 客 運 送 業	15	657	13	718	13	573
道 路 貨 物 運 送 業	95	4,129	99	2,366	94	2,651
航 空 運 送 業	1	3	—	—	—	—
倉 庫 業	11	271	8	270	9	58
運輸に付帯するサービス業	7	179	16	278	15	276
郵 便 業	—	—	4	304	1	390
I 卸売・小売業	2,273	14,986	2,073	15,346	1,992	14,937
各 種 商 品 卸 売 業	1	1	1	2	1	1
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	25	105	19	65	22	66
飲 食 料 品 卸 売 業	89	948	75	833	73	724
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	111	1,007	116	1,172	129	1,354
機 械 器 具 卸 売 業	121	1,073	106	882	111	854
そ の 他 の 卸 売 業	130	770	117	887	103	846
各 種 商 品 小 売 業	4	240	9	970	7	698
織物・衣服・身のまわり品小売業	258	925	288	1,222	249	1,089
飲 食 料 品 小 売 業	519	4,195	369	3,111	367	3,304
機 械 器 具 小 売 業	—	—	302	1,712	320	1,876
自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	235	1,336	—	—	—	—
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	187	921	—	—	—	—

産 業 中 分 類	平成 18 年		平成 24 年		平成 28 年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
そ の 他 の 小 売 業	593	3,465	631	4,210	566	3,693
無 店 舗 小 売 業	—	—	40	280	41	428
J 金融・保険業	162	3,247	163	3,164	166	3,384
銀 行 業	35	1,546	35	1,452	36	1,639
協 同 組 織 金 融 業	25	485	26	523	27	508
貸金業、投資業等非預金信用機関	18	110	5	46	5	62
証 券 業 ・ 商 品 先 物 取 引 業	6	109	—	—	—	—
金融商品取引業、商品先物取引業	—	—	6	83	7	61
補助的金融業、金融附帯業	3	198	2	40	3	71
保 険 業	79	799	89	1,020	88	1,043
K 不動産業、物品賃貸業	387	869	490	1,327	463	1,301
不 動 産 取 引 業	55	243	53	191	44	190
不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	332	626	397	829	377	852
その他の不動産賃貸業・管理業	—	—	1	2	—	—
物 品 賃 貸 業	38	351	39	305	42	259
L 学術研究、専門・技術サービス業	273	1,514	289	1,675	303	1,566
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	3	31	5	63	4	58
専門サービス業(他に分類されない)	259	1,357	155	618	172	661
広 告 業	11	126	5	52	8	63
技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	122	916	119	784
その他の学術研究、専門サービス業	—	—	2	26	—	—
M 宿泊業、飲食サービス業	978	5,537	997	7,562	960	7,372
宿 泊 業	32	507	27	446	28	513
一 般 飲 食 店	638	4,214	—	—	—	—
遊 興 飲 食 店	340	1,323	—	—	—	—
飲 食 店	—	—	908	6,383	868	6,117
持ち帰り・配達飲食サービス業	—	—	61	731	64	742
そ の 他 の 飲 食 店	—	—	1	2	—	—
N 生活サービス業、娯楽業	772	3,381	740	3,592	698	3,219
洗濯・理容・美容・浴場業	625	1,825	597	1,859	547	1,763
その他の生活関連サービス業	81	546	85	736	79	444
娯 楽 業	66	1,010	54	982	72	1,012
他に分類されない娯楽業	—	—	4	15	—	—
O 教育・学習支援業	343	3,941	262	1,699	279	1,916
学 校 教 育	72	2,571	11	556	17	577
その他の教育、学習支援事業	271	1,370	251	1,143	262	1,339

産 業 中 分 類	平成 18 年		平成 24 年		平成 28 年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
P 医療・福祉業	454	6,541	461	6,427	527	7,990
医 療 業	343	4,497	345	3,599	350	3,969
保 健 衛 生	7	116	—	—	—	—
社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉	104	1,928	116	2,828	177	4,021
Q 複合サービス事業	60	810	56	503	52	523
郵 便 局 (別 掲 を 除 く)	33	506	35	189	29	140
協同組合(ほかに分類されない)	27	304	21	314	23	383
R その他のサービス業	564	5,033	559	4,765	552	5,103
廃 棄 物 処 理 業	16	328	26	259	21	190
自 動 車 整 備 業	97	503	91	472	69	356
機 械 等 修 理 業	44	260	35	293	32	273
職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	—	—	24	1,281	29	1,444
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	105	3,054	72	1,415	86	1,701
政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	42	203	44	203	46	217
宗 教	251	605	249	523	250	587
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	9	80	1	59	17	133
S 公務(国家・地方)	64	1,731	—	—	—	—

参考資料:「事業所統計調査」、平成 28 年「経済センサス」

全産業では、平成24年に比べ、平成28年は事業所数が▲2.9%と減少したが、従業者数は1.9%増加した。

事業所数について、産業中分類別に平成24年と平成28年を比較すると、医療・福祉業(66件)、教育・学習支援業(17件)、学術研究・専門・技術サービス業(14件)が増加している。その一方で、卸売・小売業(▲81件)、製造業(▲76件)、建設業(▲50件)、生活サービス業・娯楽業(▲42件)、宿泊業・飲食サービス業(▲37件)、不動産業、物品賃貸業(▲27件)、運輸業(▲8件)、その他のサービス業(▲7件)が減少している。

従業員数をみると、医療・福祉業(1,563人)、情報通信業(244人)、教育・学習支援業(217人)、金融・保険業(220人)、建設業(40人)、その他サービス業(338人)が増加している。一方、卸売・小売業(▲409人)、生活サービス業、娯楽業(▲373人)、製造業(▲233人)、宿泊業、飲食サービス業(▲190人)、学術研究、専門・技術サービス業(▲109人)が減少している。

※ 平成24年度より、事業所統計調査が経済センサスに変更になり、平成18年度の調査方法と異なる部分があり、単純に比較出来ない業種もある。

Ⅱ. 大垣市の人口

大垣市の人口は、平成 18 年 3 月 27 日に大垣市と上石津町、墨俣町が合併し、令和 2 年 7 月 1 日現在 158,504 人で県下第 2 位である。増加率では、昭和 42 年の赤坂合併(当時:赤坂町人口 12,690 人)増も含め、昭和 40 年～50 年にかけては 1.24 倍であった。

昭和 50 年～60 年にかけては 1.04 倍、昭和 60 年～平成 7 年は 1.03 倍、平成 7 年～平成 18 年は合併もあり、1.08 倍と増加していたが、その後、平成 18 年～令和 2 年は▲2.4%と減少傾向にある。

年齢別に見ると、年少人口が年々減少し、生産人口においても、平成 18 年～令和 2 年にかけて、▲11%(11,551 人)と大きく減少している。その一方、老年人口は増加しており、高齢化率を示す老年人口の構成比も年々上昇し、令和 2 年には 27.7%に達するなど、少子高齢化が顕著に表れている。

また、「核家族化」への進展も顕著に表れ、表－1 ならびに表－2 に示すとおり、一世帯当たり構成人員は平成 2 年 3.22 人、平成 7 年に 3.10 人、平成 12 年 2.91 人、平成 17 年 2.79 人、平成 22 年 2.74 人、平成 27 年 2.61 人までとなり、総人口と世帯数から見ても、一層の核家族化が進行している状況がうかがえる。

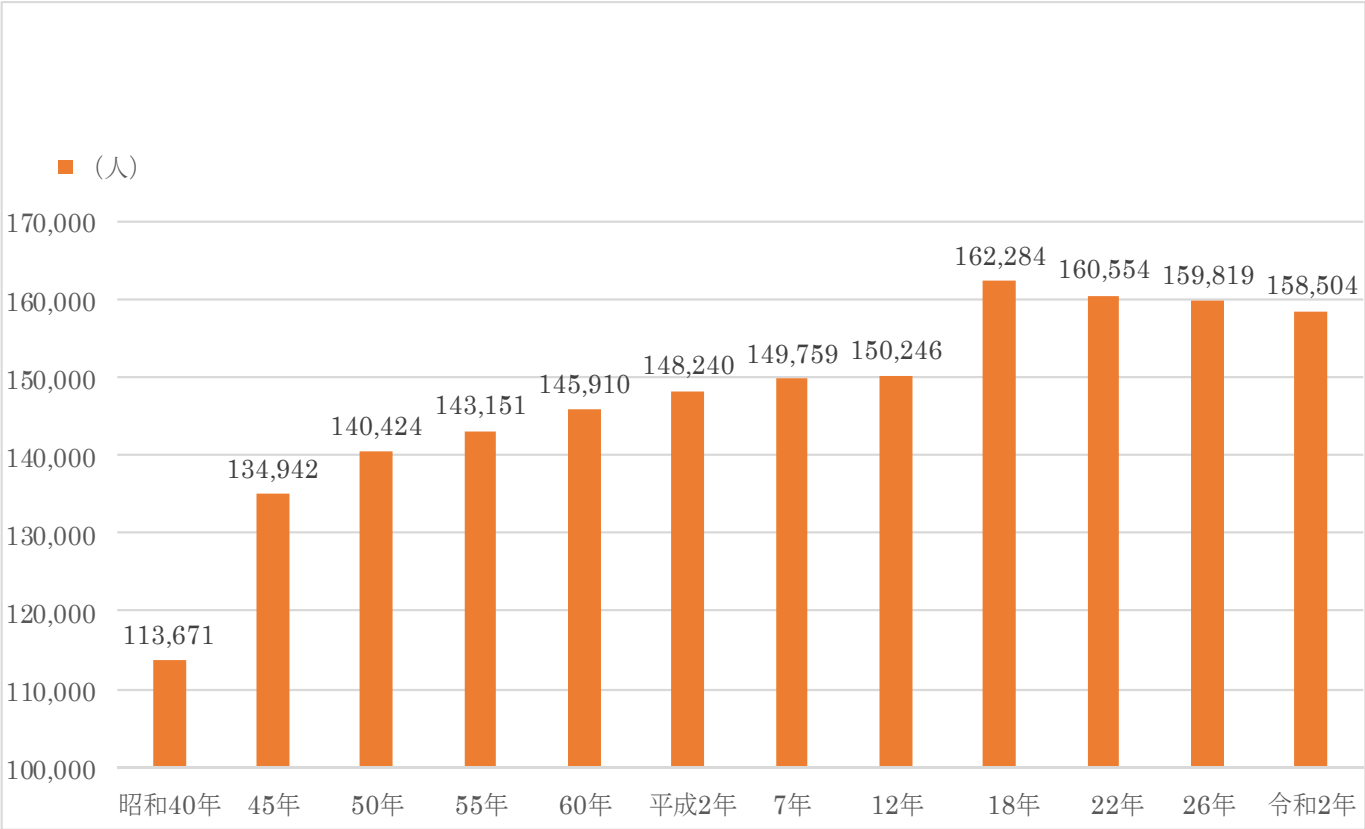
《表－1 大垣市人口の推移》

区 分	総人口	年少人口 0～14		生産人口 15～64		老年人口 65～	
		人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比
昭和40年	113,671	27,217	24.0	80,499	70.8	5,955	5.2
45年	134,942	32,020	23.7	94,623	70.1	8,299	6.2
50年	140,424	34,853	24.8	95,781	68.2	9,790	7.0
55年	143,151	34,184	23.9	97,183	67.9	11,784	8.2
60年	145,910	31,567	21.6	100,538	68.9	13,805	9.5
平成2年	148,240	26,982	18.2	104,559	70.5	16,699	11.3
7年	149,759	24,474	16.3	104,023	69.5	21,262	14.2
12年	150,246	23,127	15.4	101,694	67.7	25,406	16.9
18年	162,284	23,954	14.8	105,134	64.8	33,075	20.4
22年	160,554	23,264	14.5	100,594	62.7	36,583	22.8
26年	159,819	22,152	14.0	96,942	60.9	39,988	25.1
令和2年	158,504	20,432	13.1	93,583	59.2	43,708	27.7

(注)総人口には、年齢不詳を含む。

参考資料:「岐阜県統計課」

《図－1 大垣市人口の推移》



参考資料：「岐阜県統計課」

《表－2 世帯員構成別世帯数の推移》

年次 区分	平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
総 数	46,121	%	48,453	%	51,597	%	56,310	%	58,536	%	66,471	%
一般世帯	46,053	100	48,356	100	50,327	100	53,132	100	58,472	100	60,000	100
一人世帯	9,775	21.3	10,591	22.0	11,136	22.1	13,083	24.6	15,162	25.9	16,268	27.1
二人世帯	8,391	18.2	10,173	21.0	11,971	23.8	13,210	24.9	15,196	26.0	16,237	27.1
三人世帯	8,015	17.4	8,853	18.3	9,612	19.1	10,282	19.4	11,056	18.9	11,437	19.1
四人世帯	9,828	21.3	9,307	19.2	9,063	18.0	9,097	17.1	9,635	16.5	9,668	16.1
五人以上世帯	10,044	21.8	9,432	19.5	8,545	17.0	7,460	14.0	7,423	12.7	6,372	10.6
施設等の世帯	68		77		1,270		3,178		64		85	
一世帯当たり人員	3.22 人		3.10 人		2.91 人		2.79 人		2.74 人		2.61 人	

(注 1) 普通・準世帯について調査年毎に、分類区分相違があるため単純に対比できない

(注 2) 一般世帯一世帯当たり人員＝一般世帯人口／一般世帯数

(注 3) 平成18年3月27日に大垣市は、安八郡墨俣町、養老郡上石津町を編入

参考資料：平成 27 年「国勢調査」他

Ⅲ．大垣市の工業

大垣市の工業は、①豊富で良質な地下水、②交通至便、③土地低廉、④電力豊富、⑤労働力豊富ななどの自然条件や人為的条件(工場誘致策)がうまくかみ合って達成されたといえるが、特に繊維工業、化学工業を中心とした揚水型産業と石灰・大理石などの地場産業を中心に発展してきた。

しかしながら、都市成長の原動力となり、市民生活を大きく支えてきた産業活動は、国内外の経済変動や社会構造の変化に伴い、自動車関連を中心とした機械・金属工業が台頭し、更に最近では先端技術、情報技術を駆使した新しい企業活動が展開されている。

１．事業所数、従業者数、製造品出荷額等

平成30年工業統計調査における、大垣市工業の実態は表－３－①のとおりである。事業所数372、従業者数16,380人、製造品出荷額等4,977億円であり、製造品出荷額などは、各務原市に次いで県下第2位である。

電子部品・デバイス・電子回路製造業は、事業所数では全体の4.6%であるが、製造品出荷額は19.5%、従業者数では20.9%を占めている。窯業・土石製品製造業は製造品出荷額で全体の11.0%、従業者数で9.7%、プラスチック製品製造業は製造品出荷額で全体の10.6%、従業者数で7.5%、電気機械器具製造業は製造品出荷額で全体の9.7%、従業者数で7.4%と続いている。

一方、推移(図－３)をみると、平成30年の事業所数、従業者数、製造品出荷額をピーク時の平成3年と比較すると、事業所数は▲74.4%、従業者数も▲34.6%、製造品出荷額も▲20.3%と減少しており、景気動向の変化が表れている。

※ 平成15年までは全事業所を調査していたが、平成16年以降は従業員4人以上の事業所のみを調査している。

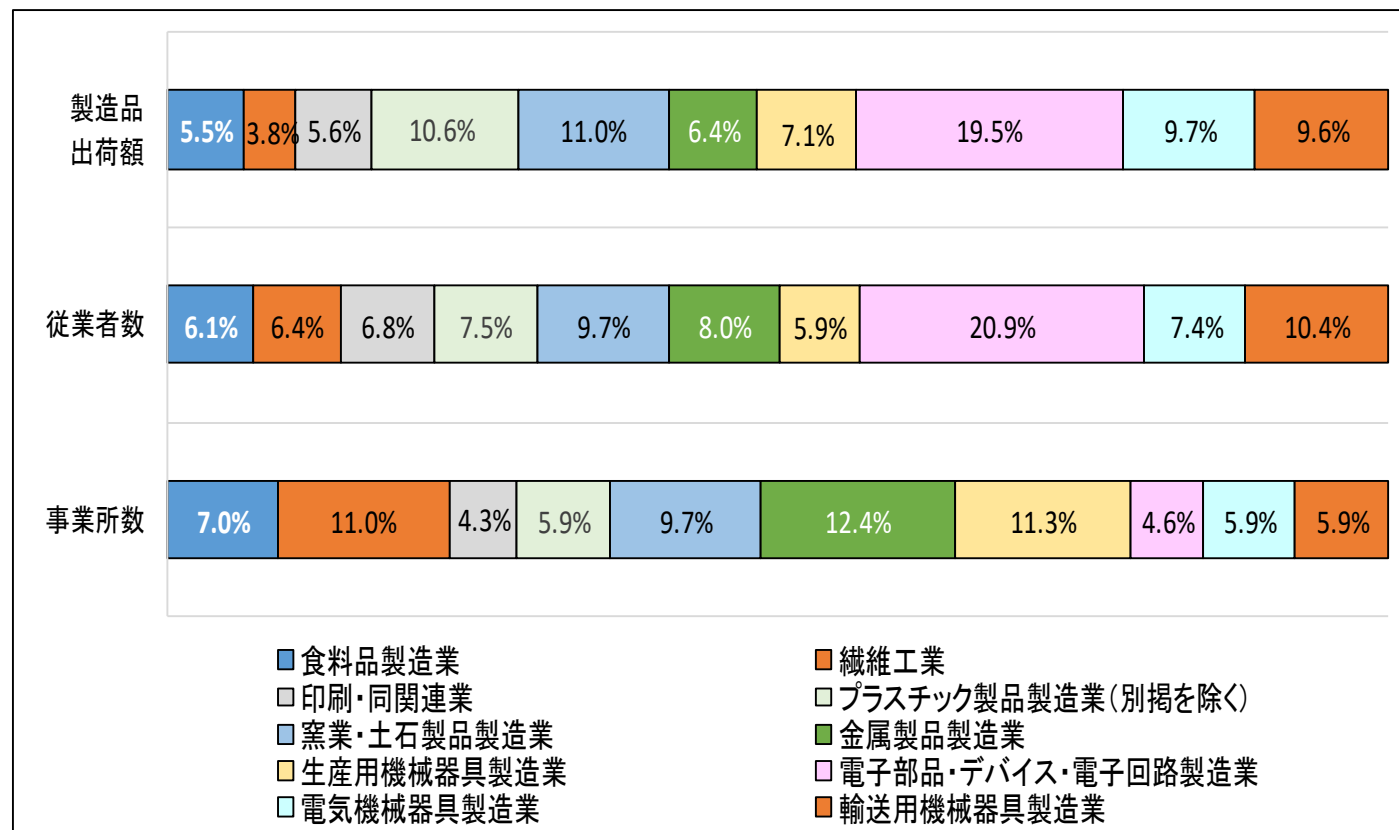
《表－3－① 大垣市の産業中分類別事業所数、従業員数、製造品出荷額等》

区 分	事業所数	従業員数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額
総 数	事業所 372	人 16,380	万円 7,666,804	万円 28,273,145	万円 49,775,713
食料品製造業	26	1,007	294,001	2,065,957	2,729,587
飲料・たばこ・飼料製造業	2	34	X	X	X
繊維工業	41	1,056	374,927	1,147,815	1,874,146
木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	114	37,616	216,504	337,797
家具・装備品製造業	6	93	28,429	70,714	129,083
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	103	35,270	155,161	244,004
印刷・同関連業	16	1,114	369,272	1,147,873	2,774,223
化学工業	13	411	260,960	1,026,049	2,440,595
石油製品・石炭製品製造業	2	21	X	X	X
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	22	1,230	726,767	2,877,739	5,288,562
ゴム製品製造業	6	143	48,550	93,034	183,816
窯業・土石製品製造業	36	1,586	834,982	2,962,019	5,479,391
鉄鋼業	8	221	87,679	553,545	741,551
非鉄金属製造業	3	93	30,334	97,849	183,018
金属製品製造業	46	1,313	603,021	1,730,841	3,197,769
はん用機械器具製造業	9	391	209,995	593,564	1,015,397
生産用機械器具製造業	42	961	436,588	3,017,767	3,536,117
業務用機械器具製造業	7	94	25,017	22,140	70,314
電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	3,419	1,818,714	4,645,541	9,697,335
電気機械器具製造業	22	1,205	552,048	3,003,197	4,806,828
輸送用機械器具製造業	22	1,699	849,699	2,696,957	4,785,606
その他の製造業	11	72	22,699	80,206	97,263

(注)X は、数値なし。

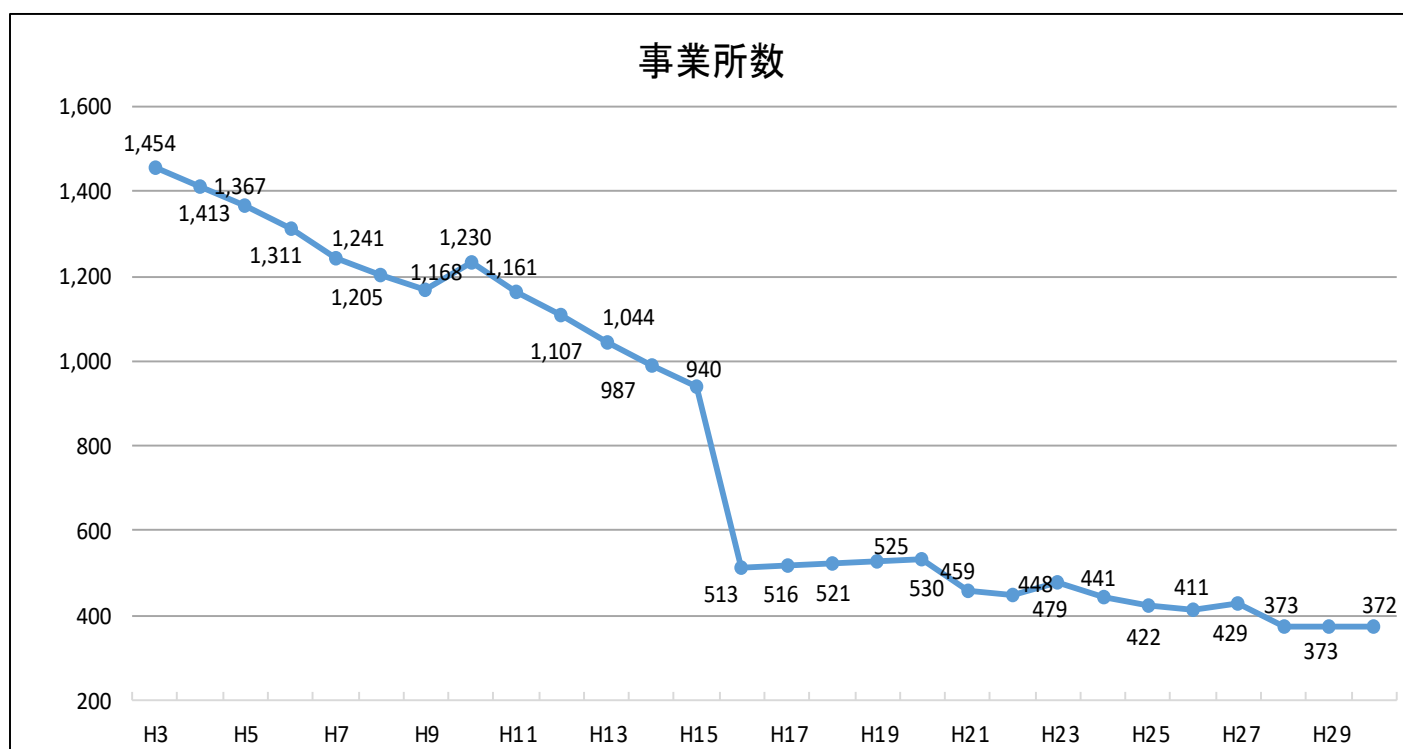
参考資料：平成 30 年「工業統計調査」

《図－2 製造業業種別構成比(平成 30 年)》

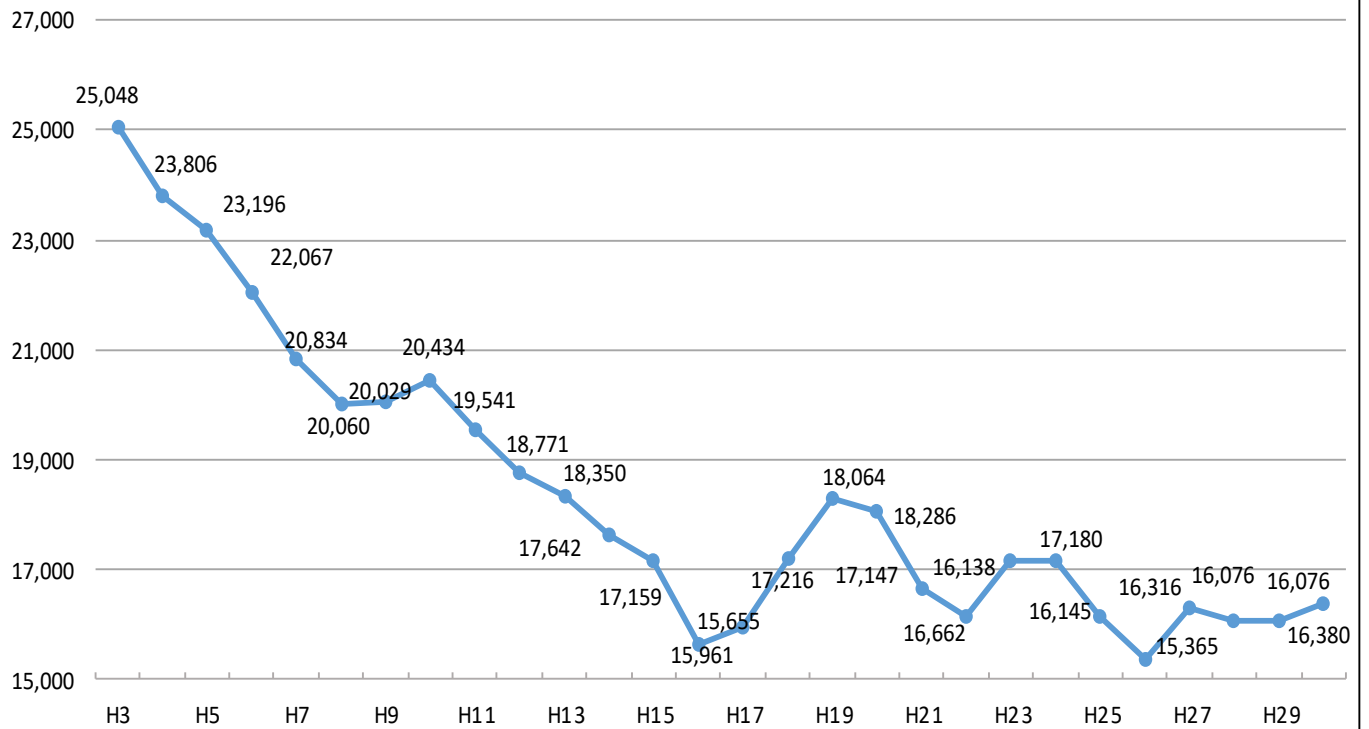


※上位 10 業種を対象

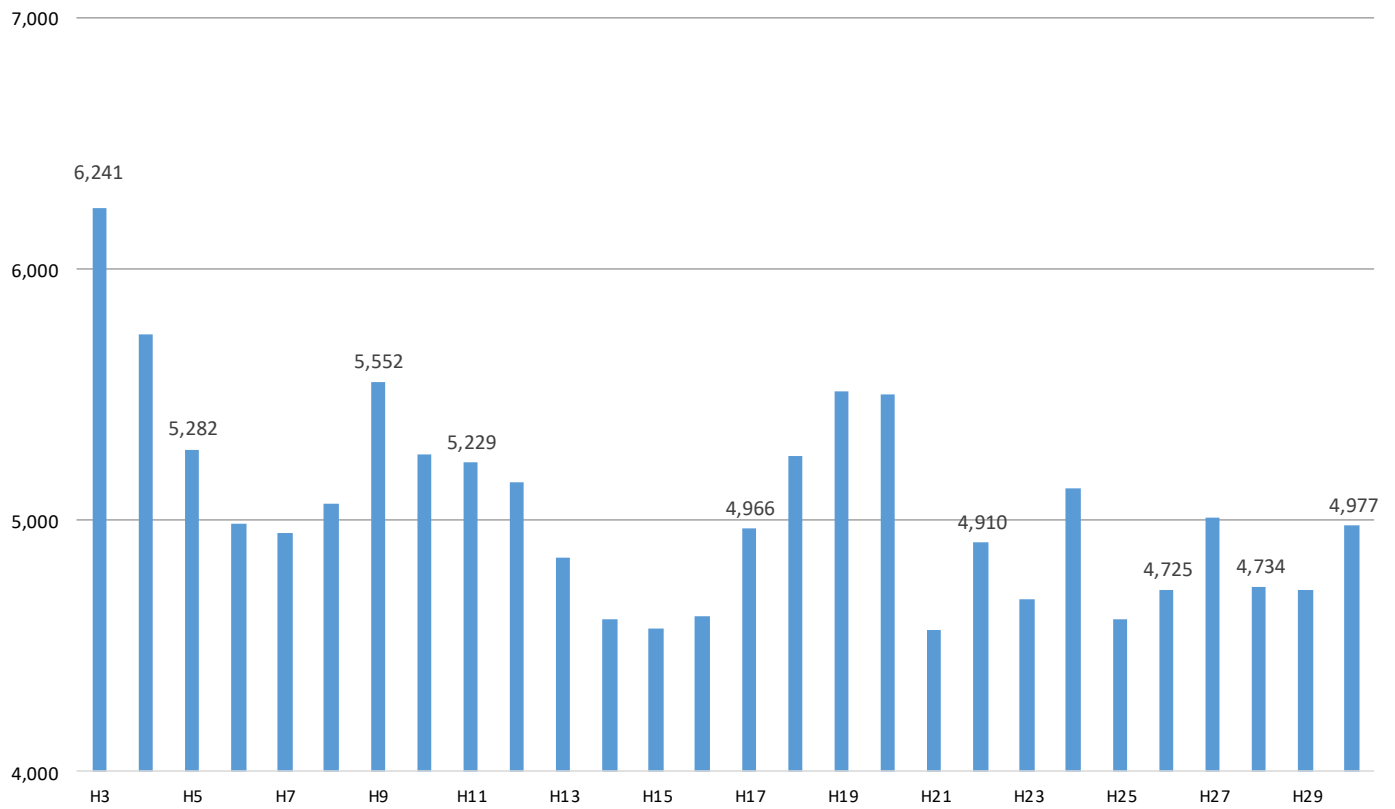
《図－3 大垣市工業の推移》



従業員数



製造品出荷額等



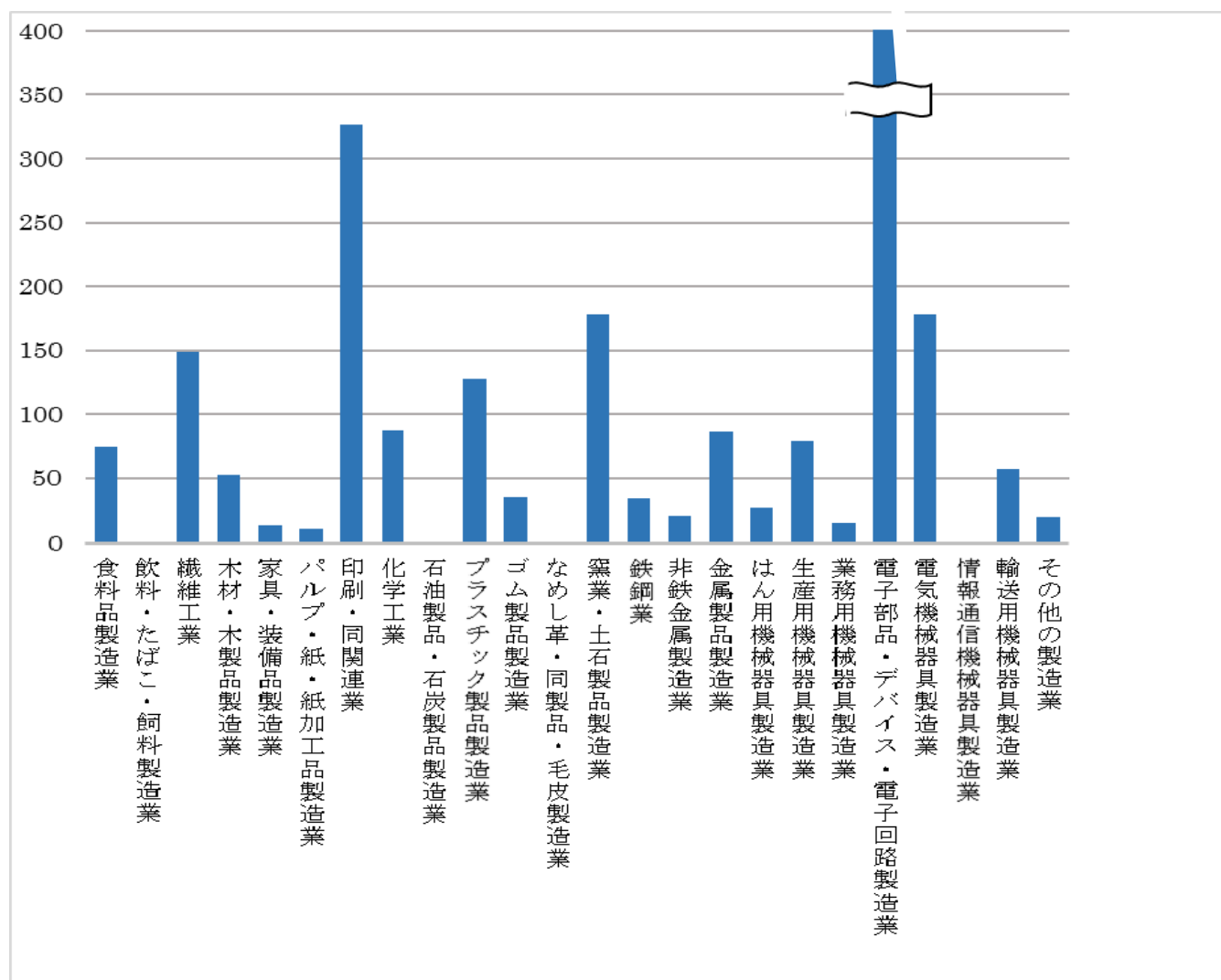
2. 業種別特化状況

業種別特化状況は、製造品出荷額等により、業種別に県全体の中で占める割合と比較したものであり、その地域の業種の特長を示すものである。

これは、製造品出荷額等により、業種別に県全体の中で占める割合と比較したものであり、その地域の業種の特徴を示すものである。これによると、大垣市に多い業種としては、電子部品・デバイス・電子回路製造業を最高に、印刷・同関連業、電気機械器具製造業、窯業・土石製品製造業といった業種をあげることができる。

《図－4 大垣市工業の業種別特化状況(平成 30 年対岐阜県)》

$$\text{特化計数} = \frac{\text{大垣市の当該業種の製造品出荷額等割合}}{\text{岐阜県の当該業種の製造品出荷額等割合}} \times 100$$



参考資料：平成 30 年「工業統計調査」

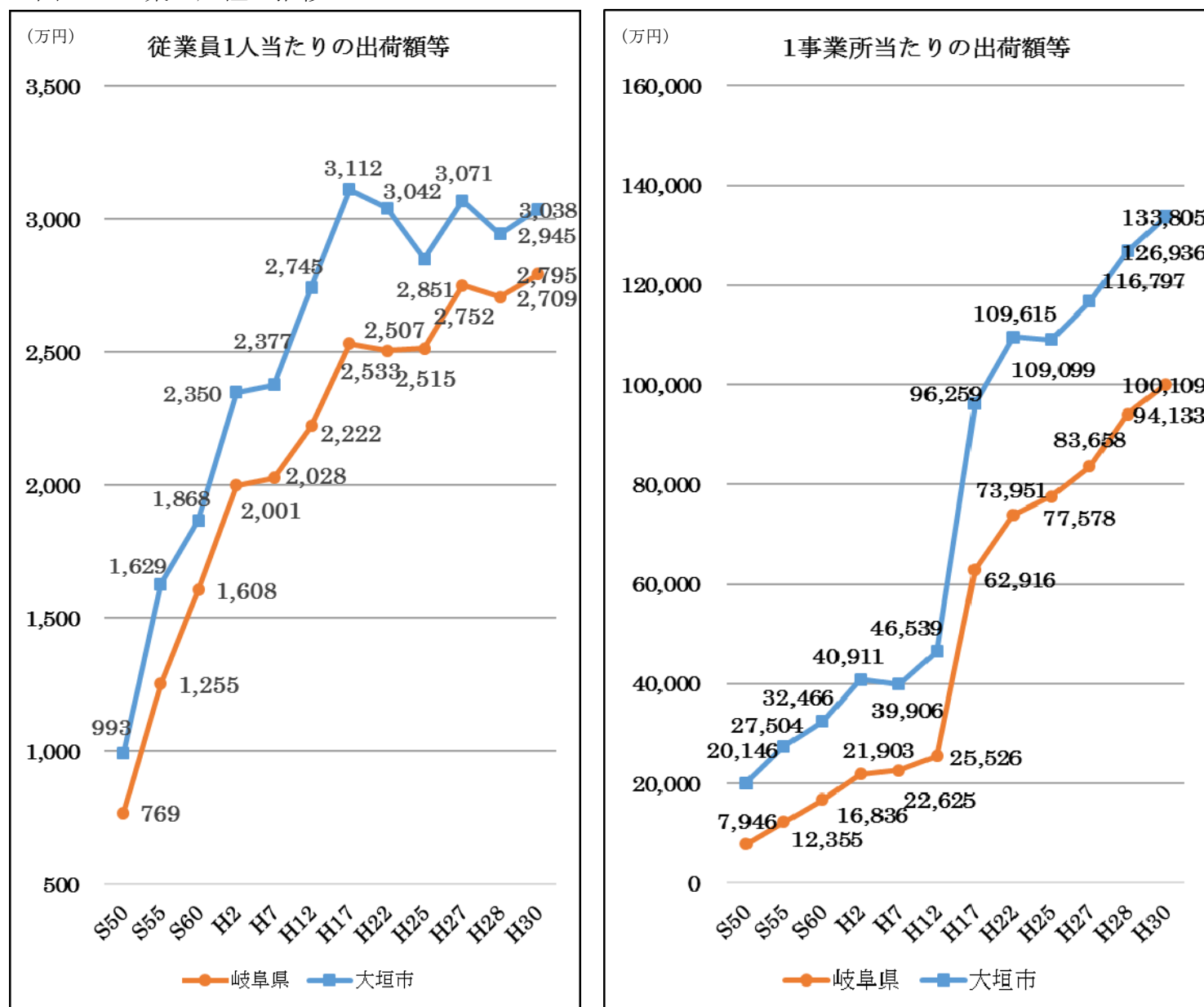
3. 工業生産性の推移

工業生産性の推移をみると、平成30年の大垣市は県平均に比較して、従業員1人当たりでは1.09倍、1事業所当たりでは1.34倍とかなり高くなっている。

このことは、大垣市内には多くの大企業が集積し、生産性を高めてきた結果ともいえる。さらに、今後はITの生産現場への導入により、より一層生産性の向上が期待される。

※ 平成15年までは全事業所を調査していたが、平成16年以降は従業員4人以上の事業所のみを調査している。

《図－6 工業生産性の推移》



参考資料：平成30年「工業統計調査」

4. 1 事業所当たり従業者数

業種別に、1事業所当たりの従業員数(表－4)を比較すると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(201.1人)は、事業所数は少ないが従業者数が多い。輸送用機械器具製造業(77.2人)、印刷・同関連業(69.6人)、プラスチック製品製造業(55.9人)、電気機械器具製造業(54.8人)、窯業・土石製品製造業(44.1人)が続いている。

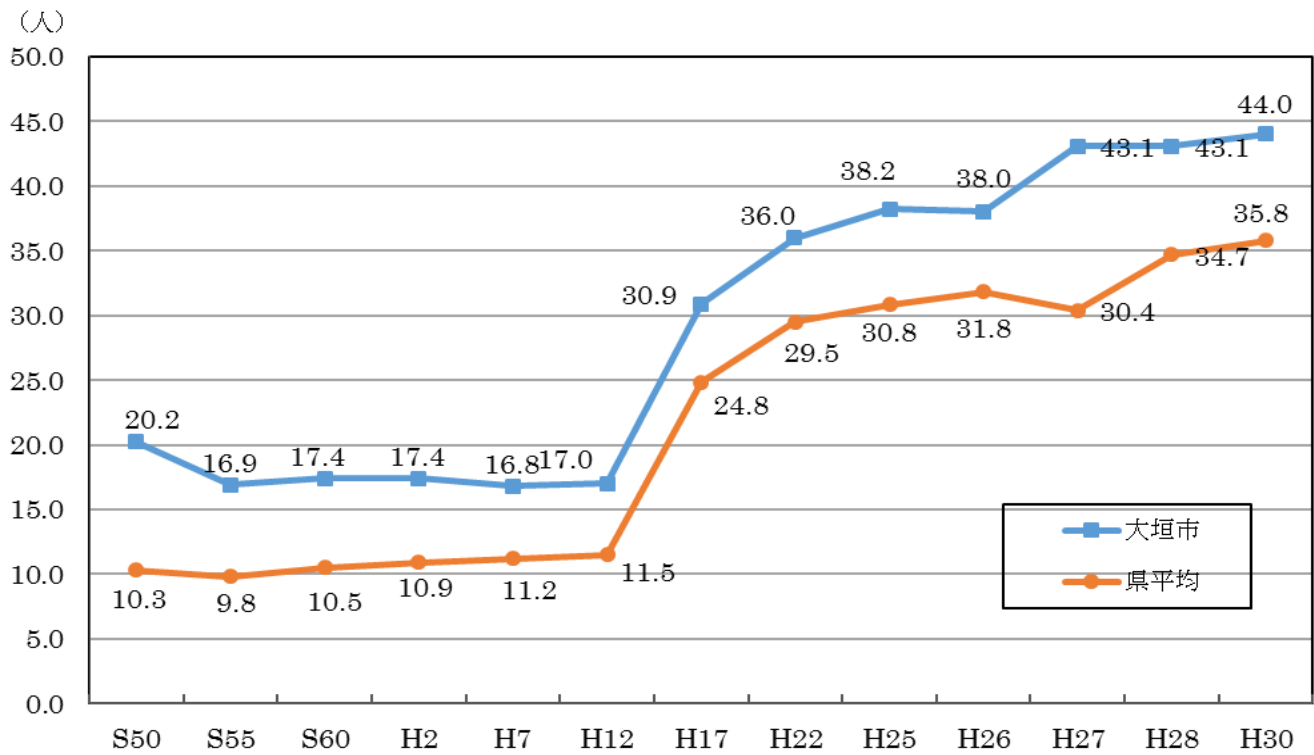
また、大垣市と県全体の1事業所当たり従業員の推移(図－7)を比較すると、平成12年は大垣市が1.48倍で、平成17年は1.25倍、平成22年は1.22倍、平成25年度は1.24倍、平成30年度は1.23倍であり、大企業が多く立地していることが分かる。

《表－4 大垣市の1事業所当たりの従業者数》

区 分	事業所数	従業者数	1事業所当 従業者数
総 数	事業所 372	人 16,380	人 44.0
食料品製造業	26	1,007	38.7
飲料・たばこ・飼料製造業	2	34	17.0
繊維工業	41	1,056	25.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	8	114	14.3
家具・装備品製造業	6	93	15.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	103	14.7
印刷・同関連業	16	1,114	69.6
化学工業	13	411	31.6
石油製品・石炭製品製造業	2	21	10.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	22	1,230	55.9
ゴム製品製造業	6	143	23.8
窯業・土石製品製造業	36	1,586	44.1
鉄鋼業	8	221	27.6
非鉄金属製造業	3	93	31.0
金属製品製造業	46	1,313	28.5
はん用機械器具製造業	9	391	43.4
生産用機械器具製造業	42	961	22.9
業務用機械器具製造業	7	94	13.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	3,419	201.1
電気機械器具製造業	22	1,205	54.8
輸送用機械器具製造業	22	1,699	77.2
その他の製造業	11	72	6.5

参考資料：平成30年「工業統計調査」

《図-7 1 事業所当たり従業員の推移》



参考資料：平成 30 年「工業統計調査」

5. 大垣市における主な企業（商工会議所会員）

大垣市にある資本金1億円以上の製造業は次のとおりである。

（企業名は50音順）

(1) 繊維工業

- ① 大垣扶桑紡績(株)
- ② 東海サーモ(株)

(2) 出版・印刷・同関連産業

- ① 大阪シーリング印刷(株) 岐阜工場第1事業所
- ② サンメッセ(株)

(3) 化学工業

- ① イビデンケミカル(株)
- ② ニッコー・マテリアルズ(株) 大垣工場
- ③ 三菱ケミカル(株)技術部 大垣工場
- ④ 日本耐酸塩工業(株)
- ⑤ フタムラ化学(株) 大垣工場

(4) 窯業・土石製品製造業

- ① 揖斐川工業(株)
- ② 上田石灰製造(株)
- ③ 河合石灰工業(株)
- ④ マルアイ石灰工業(株)
- ⑤ 矢橋工業(株)

(5) 電気機械器具製造業

- ① 神鋼造機(株)

(6) 電子部品・デバイス製造業

- ① イビデン(株)

(7) 輸送用機械器具製造業

- ① 太平洋工業(株)
- ② (株)丸順

(8) その他製造業

- ① 東朋テクノロジー(株) 大垣支店
- ② 平井精密工業(株) 大垣工場
- ③ コベルコ建機(株) 大垣事業所

〔参考〕大垣市にある資本金1億円以上の製造業以外の事業所

（サービス業、金融業、保険業、飲食業、証券業、不動産賃貸業を除く）

(1) 建設業

- | | |
|------------------|---------------|
| ① イビデングリーンテック(株) | ② (株)宇佐美組 |
| ③ 岐建(株) | ④ TSUCHIYA(株) |

(2) 運輸・通信業

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| ① (株)大垣ケーブルテレビ | ② 岐阜日野自動車(株) 大垣支店 |
| ③ G・I・NET(株) | ④ 西濃運輸(株) |
| ⑤ (株)セイノー情報サービス | ⑥ (株)ソフィア総合研究所 |
| ⑦ 日本通運(株) 大垣支店 | ⑧ 養老鉄道(株) |
| ⑨ (株)ミライコミュニケーションネットワーク | |

(3) 卸売業

- | | |
|----------------------------|-----------|
| ① (株)大光 | ② (株)オークラ |
| ③ トヨタ部品自動車岐阜共販(株) 大垣営業グループ | |

(4) 電気・ガス・熱供給・水道業

- | | |
|-------------------|------------------------------|
| ① 大垣ガス(株) | ② 中部電力(株) 電力ネットワークカンパニー大垣営業所 |
| ③ (株)トーエネック 大垣営業所 | ④ (株)マルエイ大垣支店 |

(5) 小売業

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| ① (株)アイエー・オートバックス大垣店 | ② イオンタウン(株) イオンタウン大垣 |
| ③ イオンリテール(株) イオン大垣店 | ④ オーケーシー食品(株) |
| ⑤ (株)カーマホームセンター大垣鶴見店 | ⑥ 岐阜トヨタ自動車(株) 大垣店 |
| ⑦ 岐阜スバル自動車(株) 大垣長沢店 | ⑧ (株)シマムラ・ファッションセンターしまむら岐阜経大前店 |
| ⑨ (株)セリア | ⑩ 中部三菱自動車販売(株) 大垣店 |
| ⑪ トヨタカローラ岐阜(株) 大垣支店 | ⑫ (株)バロー |
| ⑬ MeitetsuBMW 大垣店 | ⑭ (株)ユタカファーマシー |
| ⑮ ユニー(株) アクアウォーク大垣 | |

IV. 大垣市の商業

大垣市の商業は、平成 28 年度商業統計表によると、商店数 1,664 店、従業者数 12,848 人、年間商品販売額 4,545 億円となっている。これを卸売業と小売業に分類すると、表－5 のとおりである。

《表－5 大垣市商業の推移》

区分 業態	年次	商 店 数		従 業 者 数		年間商品販売額	
		実数(人)	前回対比	実数(人)	前回対比	実数(百万円)	前回対比
総 数	11年	2,634	2.5	16,412	1.1	500,436	5.0
	14年	2,397	△9.0	14,937	△9.0	425,818	△14.9
	16年	2,262	△5.6	14,453	△3.2	421,709	△ 1.0
	19年	2,197	△2.9	15,148	4.8	430,287	2.0
	24年	1,678	△23.6	11,922	△21.3	365,642	△15.0
	26年	1,639	△2.3	12,207	2.4	373,873	2.3
	28年	1,664	1.5	12,848	5.3	454,540	21.6
卸売業	11年	515	9.8	4,942	9.3	276,786	11.3
	14年	470	△8.7	4,041	△18.2	241,312	△12.8
	16年	482	2.6	4,091	1.2	243,243	0.8
	19年	436	△9.5	3,638	△11.1	254,670	4.7
	24年	360	△17.4	3,027	△ 16.8	209,014	△17.9
	26年	356	△1.1	2,887	△ 4.6	209,071	0.03
	28年	344	△ 3.4	3,357	△16.3	263,636	26.1
小売業	11年	2,119	0.8	11,470	8.1	223,650	△2.0
	14年	1,927	△9.1	10,896	5.0	184,505	△17.5
	16年	1,780	△7.6	10,362	△4.9	178,466	△ 3.3
	19年	1,761	△1.1	11,510	11.1	175,617	△ 1.6
	24年	1,318	△25.2	8,895	△22.7	156,628	△ 10.8
	26年	1,283	△2.7	9,320	4.8	164,803	5.2
	28年	1,320	2.9	9,491	1.8	190,905	△13.7

参考資料：平成 28 年「経済センサス」

1. 卸売業の状況

平成 28 年の大垣市における卸売業の年間商品販売額は、2,636 億円であり、岐阜県全体(2 兆 2,275 円)の 8.9%を占める。また、事業所数は 344 店と、岐阜県全体(4,925 店)の 7.2%を占める。

また、年間販売額を小分類別でみると、建築材料・鉱物・金属材料等(1,103 億円)、石油・鉱物(554 億円)、機械器具(345 億円)などが多い。

2. 小売業の状況

次に、小売業について、県内各都市を年間商品販売額の県内シェアで比較すると、平成 28 年では岐阜市 21.9%、大垣市 9.1%、各務原市 7.7%、高山市 5.8%、多治見市 5.6%、関市 4.5%、可児市 4.4%、中津川市 3.6%と続いている。

《表－6 大垣市の小売業の推移》

(県内都市比較)

区 分		商 店 数		従 業 者 数		売 場 面 積		年 間 商 品 販 売 額	
		実 数	県内シェア	実 数	県内シェア	実 数	県内シェア	実 数	県内シェア
平成14年	岐 阜 県	23,866 店	100.0 %	134,118 人	100.0 %	2,738,813 ㎡	100.0 %	218,686,037 万円	100.0 %
	市 部 計	15,637	65.5	91,958	69.9	1,839,089	67.1	154,112,496	70.5
	岐 阜 市	4,976	20.8	28,198	22.5	530,758	19.4	47,607,467	21.8
	大 垣 市	1,927	8.1	10,896	8.6	238,536	8.7	18,450,590	8.4
	高 山 市	1,300	5.4	6,019	4.6	120,117	4.4	11,011,093	5.0
	多 治 見 市	973	4.1	6,654	4.8	156,127	5.7	11,215,506	5.1
	関 市	867	3.6	5,318	3.8	99,362	3.6	8,395,910	3.8
	中 津 川 市	634	2.7	3,894	3.1	63,217	2.3	7,112,062	3.3
	羽 島 市	578	2.4	3,148	2.3	51,616	1.9	4,383,195	2.0
	土 岐 市	679	2.8	3,452	2.7	61,494	2.2	5,557,380	2.5
	各 務 原 市	1,140	4.8	7,991	5.8	175,028	6.4	13,343,165	6.1
	可 児 市	777	3.3	6,073	4.3	137,064	5.0	10,206,444	4.7
	美 濃 市	296	1.2	1,336	1.0	26,211	1.0	1,606,437	0.7
	瑞 浪 市	454	1.9	2,333	2.0	45,388	1.7	3,650,365	1.7
	恵 那 市	456	1.9	2,820	2.1	51,519	1.9	5,335,947	2.4
	美濃加茂市	580	2.4	3,826	2.5	82,652	3.0	6,236,935	2.9
平成16年	岐 阜 県	22,346 店	100.0 %	128,499 人	100.0 %	2,789,727 ㎡	100.0 %	209,272,248 万円	100.0 %
	市 部 計	17,229	77.1	101,357	78.9	2,190,404	78.5	168,585,106	80.6
	岐 阜 市	4,535	20.3	26,751	20.8	561,201	20.1	45,173,906	21.6
	大 垣 市	1,780	8.0	10,362	8.1	225,734	8.1	17,846,679	8.5
	高 山 市	1,210	5.4	5,816	4.5	123,006	4.4	10,317,848	4.9
	多 治 見 市	968	4.3	6,513	5.1	158,221	5.7	10,500,086	5.0
	関 市	838	3.8	5,402	4.2	99,017	3.5	8,464,531	4.0
	中 津 川 市	596	2.7	3,814	3.0	66,639	2.4	6,931,096	3.3
	羽 島 市	537	2.4	3,067	2.4	59,305	2.1	4,506,911	2.2
	土 岐 市	626	2.8	3,240	2.5	62,766	2.2	4,877,675	2.3
	各 務 原 市	1,070	4.8	7,498	5.8	170,397	6.1	13,188,645	6.3
	可 児 市	753	3.4	5,891	4.6	144,501	5.2	10,427,323	5.0
	美 濃 市	274	1.2	1,291	1.0	25,162	0.9	1,530,064	0.7
	瑞 浪 市	444	2.0	2,358	1.8	48,201	1.7	3,822,646	1.8
	恵 那 市	408	1.8	2,425	1.9	53,496	1.9	3,998,198	1.9
	美濃加茂市	548	2.5	3,633	2.8	91,939	3.3	6,442,184	3.1
平成19年	岐 阜 県	20,835 店	100.0 %	128,392 人	100.0 %	2,884,531 ㎡	100.0 %	211,213,338 万円	100.0 %
	市 部 計	18,033	86.6	111,838	87.1	2,500,994	86.7	185,095,236	87.6
	岐 阜 市	4,249	20.4	26,859	20.9	564,310	19.6	45,946,841	21.8
	大 垣 市	1,761	8.5	11,510	9.0	266,579	9.2	17,561,712	8.3
	高 山 市	1,454	7.0	6,930	5.4	158,252	5.5	11,947,731	5.7
	多 治 見 市	950	4.6	6,710	5.2	138,304	4.8	11,260,200	5.3
	関 市	939	4.5	6,255	4.9	119,793	4.2	9,079,407	4.3
	中 津 川 市	938	4.5	5,609	4.4	111,166	3.9	9,200,215	4.4
	羽 島 市	497	2.4	3,040	2.4	81,505	2.8	4,978,805	2.4
	土 岐 市	647	3.1	3,920	3.1	85,095	3.0	6,173,157	2.9
	各 務 原 市	1,020	4.9	7,586	5.9	174,913	6.1	13,649,296	6.5
	可 児 市	719	3.5	5,710	4.4	147,760	5.1	10,802,811	5.1
	美 濃 市	244	1.2	1,187	0.9	24,214	0.8	1,577,487	0.7
	瑞 浪 市	425	2.0	2,428	1.9	49,621	1.7	4,630,847	2.2
	恵 那 市	647	3.2	3,771	2.9	84,103	2.9	6,282,176	3.0
	美濃加茂市	515	2.5	3,725	2.9	84,195	2.9	6,705,328	3.2

《表－6 大垣市の小売業の推移》

(県内都市比較)

区 分		商 店 数		従 業 者 数		売 場 面 積		年 間 商 品 販 売 額	
		実 数	県内シェア	実 数	県内シェア	実 数	県内シェア	実 数	県内シェア
平成24年	岐阜県	15,293 店	100.0 %	96,348 人	100.0 %	2,604,651 m ²	100.0 %	172,327,000 万円	100.0 %
	市部計	13,137	85.9	83,830	87.0	2,241,851	86.1	150,878,400	87.6
	岐阜市	3,019	19.7	20,115	20.9	505,696	19.4	37,367,100	21.7
	大垣市	1,318	8.6	8,895	9.2	231,452	8.9	15,662,800	9.1
	高山市	1,081	7.1	5,341	5.5	132,438	5.1	9,748,300	5.7
	多治見市	630	4.1	4,954	5.1	121,372	4.7	9,392,700	5.5
	関市	750	4.9	4,674	4.9	139,355	5.4	7,615,700	4.4
	中津川市	666	4.4	4,336	4.5	98,880	3.8	7,098,500	4.1
	羽島市	374	2.4	2,379	2.5	73,509	2.8	4,485,400	2.6
	土岐市	477	3.1	2,842	2.9	60,810	2.3	5,023,100	2.9
	各務原市	802	5.2	6,295	6.5	183,050	7.0	13,649,296	7.9
	可児市	471	3.1	3,806	4.0	110,810	4.3	7,443,900	4.3
	美濃市	195	1.3	1,012	1.1	25,756	1.0	1,487,400	0.9
	瑞浪市	233	1.9	1,887	2.0	57,430	2.2	3,953,200	2.3
平成26年	恵那市	473	3.1	2,882	3.0	75,889	2.9	4,601,000	2.7
	美濃加茂市	364	2.4	2,507	2.6	76,016	2.9	4,888,100	2.8
	岐阜県	14,853 店	100.0 %	98,800 人	100.0 %	2,644,179 m ²	100.0 %	190,192,200 万円	100.0 %
	市部計	12,825	86.3	86,072	87.1	2,280,390	86.2	167,271,200	87.9
	岐阜市	2,877	19.4	20,539	21.3	515,937	19.5	41,502,600	21.8
	大垣市	1,283	8.6	9,320	9.7	246,673	9.3	16,480,300	8.7
	高山市	1,132	7.6	5,793	6.0	134,945	5.1	11,096,000	5.8
	多治見市	653	4.4	4,849	5.0	125,834	4.8	10,916,900	5.7
	関市	724	4.9	4,630	4.8	131,554	5.0	8,260,000	4.3
	中津川市	632	4.3	4,301	4.5	107,677	4.1	7,996,300	4.2
	美濃市	182	1.2	927	1.0	25,019	0.9	1,796,800	0.9
	瑞浪市	289	1.9	1,955	2.0	60,077	2.3	4,862,800	2.6
	羽島市	353	2.4	2,334	2.4	69,299	2.6	5,127,200	2.7
	恵那市	453	3.0	3,025	3.1	72,677	2.7	5,145,600	2.7
平成28年	美濃加茂市	361	2.4	2,509	2.6	82,402	3.1	5,627,300	3.0
	土岐市	444	3.0	2,543	2.6	52,793	2.0	4,686,300	2.5
	各務原市	821	5.5	6,701	7.0	200,065	7.6	13,115,700	6.9
	可児市	502	3.4	4,298	4.5	123,376	4.7	8,937,400	4.7
	山県市	180	1.2	1,040	1.1	29,017	1.1	1,677,900	0.9
	瑞穂市	230	1.5	2,080	2.2	61,921	2.3	4,145,500	2.2
	飛騨市	261	1.8	1,049	1.1	22,631	0.9	1,840,600	1.0
	本巣市	260	1.8	2,218	2.3	81,928	3.1	4,266,400	2.2
	郡上市	478	3.2	2,522	2.6	53,512	2.0	3,974,600	2.1
	下呂市	393	2.6	1,980	2.1	43,754	1.7	3,514,600	1.8
	海津市	317	2.1	1,459	1.5	39,299	1.5	2,300,300	1.2
	岐阜県	15,292 店	100.0 %	104,538 人	100.0 %	2,528,156 m ²	100.0 %	2,097,335 万円	100.0 %
	市部計	13,241	86.6	91,020	94.5	2,199,332	87.0	1,844,959	88.0
	岐阜市	2,914	19.1	21,835	22.7	494,272	19.6	460,144	21.9
	大垣市	1,320	8.6	9,491	9.9	240,105	9.5	190,905	9.1
平成28年	高山市	1,140	7.5	5,952	6.2	129,217	5.1	121,070	5.8
	多治見市	672	4.4	5,338	5.5	115,247	4.6	117,330	5.6
	関市	749	4.9	4,870	5.1	116,328	4.6	86,310	4.5
	中津川市	646	4.2	4,012	4.2	92,933	3.7	83,253	3.6
	美濃市	180	1.2	982	1.0	21,724	0.9	20,324	1.0
	瑞浪市	298	1.9	1,860	1.9	52,987	2.1	39,333	1.9
	羽島市	379	2.5	2,658	2.8	64,248	2.5	55,582	2.7
	恵那市	436	2.9	2,856	3.0	60,713	2.4	60,904	2.9
	美濃加茂市	372	2.4	2,569	2.7	71,190	2.8	56,806	2.7
	土岐市	536	3.5	3,213	3.3	70,077	2.8	66,774	3.2
	各務原市	912	6.0	7,626	7.9	204,937	8.1	161,743	7.7
	可児市	521	3.4	4,475	4.6	147,283	5.8	91,460	4.4
	山県市	192	1.3	1,384	1.4	31,486	1.2	19,804	0.9
	瑞穂市	257	1.7	2,536	2.6	78,235	3.0	50,458	2.4
	飛騨市	246	1.6	1,065	1.1	17,247	0.7	17,916	0.8
	本巣市	296	1.9	2,501	2.6	80,830	3.1	46,813	2.2
	郡上市	466	3.0	2,264	2.3	37,662	1.5	39,129	1.9
	下呂市	388	2.5	1,969	2.0	35,686	1.4	36,290	1.7
	海津市	321	2.1	1,564	1.6	36,925	1.5	22,610	1.1

参考資料：平成28年「経済センサス」

年間商品販売額を各都市別にみると、大垣市のシェアは、平成 14 年 8.4%→平成 16 年 8.5%→平成 19 年 8.3%→平成 24 年 9.1%→平成 26 年 8.7%→平成 28 年 9.1%とほぼ横ばいで推移し、県下第二の商業都市として位置している。

なお、岐阜市では、平成 14 年 21.8%→平成 16 年 21.6%→平成 19 年 21.8%→平成 24 年 21.7%→平成 26 年 21.8%→平成 28 年 21.9%と、県下第一の商業都市を維持している。

3. 年間商品販売額・商圈指数の推移

次に、岐阜市と大垣市の最近25年間における年間商品販売額・商圈指数の推移をみると、大垣市の小売業の年間商品販売額は、平成3年の2,223億円から、平成14年には1,845億円まで増加した。しかし、その後は減少傾向にあり、平成24年には1,566億円まで減少した。しかし、平成28年は1,909億円と回復している。県内シェアで見ると、平成19年の8.3%と比べると平成28年は9.1%と増加した。

《表－7 大垣市小売業の推移》

区 分		小売業年間販売額		人 口		商圈指数
		実 数	県内シェアA	実 数	県内指数B	A / B
大垣市	平成 3年	百万円 222,380	10.1	人 149,718	7.2	1.40
	6年	217,208	9.6	150,393	7.1	1.35
	9年	228,190	9.6	152,413	7.2	1.33
	11年	223,650	9.6	153,021	7.2	1.33
	14年	184,506	8.4	153,888	7.3	1.15
	16年	178,466	8.5	150,666	7.1	1.20
	19年	175,617	8.3	162,944	7.8	1.06
	24年	156,628	9.1	160,092	7.8	1.16
	26年	164,803	10.6	159,918	7.8	1.35
	28年	190,905	9.1	159,619	7.8	1.16
岐阜市	平成 3年	549,825	24.9	409,695	19.7	1.26
	6年	545,148	24.0	408,747	19.4	1.24
	9年	554,835	23.4	402,587	19.0	1.23
	11年	556,682	23.9	408,370	19.3	1.24
	14年	476,075	21.8	403,910	19.1	1.14
	16年	451,739	21.6	405,321	19.1	1.13
	19年	459,468	21.8	412,653	19.6	1.11
	24年	373,671	21.7	410,536	19.9	1.10
	26年	415,026	21.8	409,314	20.0	1.09
	28年	460,144	21.9	405,488	20.0	1.09
岐阜県内	平成 3年	2,204,231	100.0	2,077,689	100.0	1.00
	6年	2,270,950	100.0	2,100,206	100.0	1.00
	9年	2,369,757	100.0	2,113,688	100.0	1.00
	11年	2,328,970	100.0	2,118,002	100.0	1.00
	14年	2,186,860	100.0	2,111,535	100.0	1.00
	16年	2,092,722	100.0	2,117,998	100.0	1.00
	19年	2,112,133	100.0	2,102,259	100.0	1.00
	24年	1,723,270	100.0	2,055,516	100.0	1.00
	26年	1,901,922	100.0	2,041,690	100.0	1.00
	28年	2,097,335	100.0	2,024,229	100.0	1.00

参考資料：平成28年「経済センサス」

4. 小売業の業種別状況

次に、大垣市小売業の総計をみると、表－8に示すとおり、平成28年の商店数は1,320店で、平成26年対比2.9％増加、年間商品販売額は1,909億円で15.8％増加している。

業種別にみると、各種商品小売業をはじめ多くの業種で年間商品販売額が増加している。特に、無店舗小売業においては、近年のネットショッピング市場の急速な拡大を受け、平成26年と比較して179.7％増加した。

商店数は機械器具小売業を除き、それ以外は商店数、年間商品販売額ともに、すべての業種で減少を示している。

＜表－8 大垣市小売業の業種別伸び率＞

区 分	商 店 数			年間商品販売額（百万円）		
	平成 26 年	平成 28 年	伸び率（％）	平成 26 年	平成 28 年	伸び率（％）
小売業総計	1, 283	1, 320	2. 9	164, 803	190, 905	15. 8
各種商品小売業	7	7	0	19, 236	19, 973	3. 8
織物衣服身回品小売	219	218	△0. 5	12, 690	13, 126	3. 4
飲食料品小売業	293	298	1. 7	31, 200	36, 638	17. 4
機械器具小売業	249	265	6. 4	43, 709	48, 330	10. 6
その他の小売業	485	500	3. 1	53, 028	59, 018	11. 3
無店舗小売業	30	32	6. 7	4, 940	13, 819	179. 7

参考資料：平成 28 年「経済センサス」

5. 大規模小売店舗一覧（店舗面積 1, 000 ㎡以上）

（令和 2 年 7 月末現在）

名 称	所 在 地	開業年月日	店舗面積	主な商品	駐車場
M i k a w a y a 大 垣 店 （旧 静 里 シ ョ ッ ピ ン グ セ ン タ ー）	静里町165	49. 8. 1	1, 306. 00	食料品	114

スーパ－三心大垣店 (旧大垣ショッピングセンター)	河間町1-65	50.12. 3	3,429.00	衣料品 食料品	415
M i k a w a y a 船 町 店 (旧船町ショッピングセンター)	本今町58-4	51. 4. 7	1,473.00	〃	100
アル・プラザ鶴見 カーマホームセンター大垣鶴見店	鶴見町641-2	55. 7.24 11. 4. 1	24,495.00	〃	1,507
大垣ステーションビル A S T Y	高屋町1-145	31. 4.25	6,274.00	〃	480
平和堂ノースウエスト店 (旧ヤナゲンノースウエスト店)	熊野町312	4. 8.14	6,585.00	〃	309
バロー大垣店	林町8-101	7. 4.13	4,681.00	衣料品 食料品	645
カネスエ昼飯ショッピングセンター	昼飯町507-1	11. 2.26	5,153.00	衣料品 食料品	301
バロー大垣南店	本今町1639-1	15. 3. 6	8,994.00	〃	740
バロー大垣赤坂店	赤坂町1788	15.12.18	2,838.00	食料品	169
イオンタウン大垣	三塚町463-1	17. 6.29	26,263.00	衣料品 食料品	2,085
ニトリ大垣店	築捨町4-4-1	17.11.16	4,921.00	家 具	182
イオンモール大垣	外野2-100	19. 2.28	34,025.00	衣料品 食料品	2,460
アクアウォーク大垣	林町6-80-21	19.10.21	25,500.00	〃	1,813
ドラッグユタカ大垣旭町店	旭町2-1-1	21. 7.29	1672.46	医療品 食料品	52
ケーヨーデイツー大垣赤坂店	赤坂町1780	23. 3. 8	5060.99	住宅用品 日用品	195
クスリのアオキ中野店	中野町3-36	25.11. 5	1,379.00	医療品 日用品	46
バロー大垣東店	中ノ江2-3-1	25.12.20	3,206.00	食料品	135
大垣駅北ショッピングモール	林町6-80-55他	26. 8.31	6,955.00	衣料品 家電 スポーツジム	440
エディオン大垣ベルプラザ店	室村町3-74-5	28.10.27	6,731.00	家電 家庭用品	360
スーパービバホーム大垣店	外野3-32-1	29.10.29	8,931.00	住宅用品 建築資材	300
ドラッグコスモス長松店	長松町字小柳 1258-1	30.10. 8	1,633.00	医療品 日用品	56

資料提供：「岐阜県商業金融課」

VI. 大垣市のまちづくり計画(抜粋)

未来都市像 「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」

未来を明るいものにするためには、本市の将来を担う現代の子どもたちが主役となる次世代を見据えて、未来の本市のありべき姿を明確にし、揺らぐことなく未来へ前進していく体制を構築しなければなりません。

明確な未来像を想像し、それに向けて事業を進めると、そうでない場合では、未来の都市の姿は大きく異なると考えます。そこで、現代の子どもたちが主役となる30年後の本市のありべき姿「未来都市像」を「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」として定めます。

本市は、伊吹山系と揖斐川水系のもつ美しい自然に囲まれた良好な生活環境を有する都市として、また、先人たちの弛まぬ努力により、西美濃地域の経済・文化の中心都市として、今日まで発展してきました。

現在を生きる私たちには、その礎をより強固にし、希望と笑顔があふれるまちを、次の世代へとつないでいく使命があります。

この未来都市像は、市民と行政が力をあわせて希望に満ちあふれた幸せなまちを創造している、そんな未来の実現をめざす姿勢を示しています。



小川 敏 大垣市長



基本構想と第1期基本計画の体系図

基本構想

■ 時代の潮流と未来の展望

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 人口減少・少子高齢化社会 | 5 予期せぬ自然災害の発生 |
| 2 社会経済情勢の変化 | 6 公共施設の維持管理 |
| 3 高度情報化社会の進展 | 7 地方分権と地方創生 |
| 4 エネルギー情勢の変化と環境保全 | |

■ 未来都市像 「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」

- | | | |
|----------|---------------|---------------|
| ■ 未来のピース | 1 みんなが住みやすいまち | 4 みんながあったかいまち |
| | 2 みんなが元気なまち | 5 みんなが成長するまち |
| | 3 みんなが安心するまち | 6 みんなが主役のまち |

第1期基本計画

■ 未来創造戦略 基本構想の実現に向け、重点的に取り組むべき戦略

- 1 安心できるまちづくり
- 2 元気があるまちづくり
- 3 楽しく子育てができるまちづくり

■ 分野別計画 未来のピース毎に各分野における施策を位置づけ

- 1 みんなが住みやすいまち（都市基盤）
- 2 みんなが元気なまち（産業振興）
- 3 みんなが安心するまち（生活環境）
- 4 みんながあったかいまち（健康・福祉・人権）
- 5 みんなが成長するまち（人づくり）
- 6 みんなが主役のまち（市民協働）

未来都市像を実現するため、未来都市像を構成するまちの姿を「未来のピース」として定めます。これには、パズルのように、ピース全てがそろうことで「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」が実現するという思いが込められています。

未来のピース 1 みんなが住みやすいまち（都市基盤）

①快適・便利な都市環境

【住みやすい地域】

居住地と医療、福祉、商業等の施設がまとまって立地するよう公共交通と連携したまちづくりにより、利便性が向上したことで、サービス産業の活性化や消費の拡大が促進され、まち全体に活力があふれています。

【魅力的な都心環境】

中心市街地は、活気あふれる店舗や公共施設などが充実し、老若男女を問わず市民が集い、さらに市内外からのお客さんで賑わっており、生活の利便性も向上しています。それに伴い、居住空間としての魅力が向上したことで、中心市街地の居住人口は増加し、活気あふれるまちになっています。

【やすらぎの空間とまちなみ】

市内には、市民の憩いの場として公園や緑地などが整備され、どこにいても自然を感じることができ、くらしに豊かさを与えています。

水門川や自噴水といった水を生かしたまちなみ形成とともに、中山道赤坂宿や美濃路大垣宿、墨俣宿など、歴史的な趣あふれる景観も形成され、古き良き時代の雰囲気も感じ取れるまちとなっています。

【快適な上下水道】

揖斐川水系の豊富な地下水を生かした上水道により、安全でおいしい水が安定して供給され、私たちの生活に潤いをもたらしてくれています。下水道についても、計画的な施設整備と施設管理により、衛生的で快適な生活を送ることができています。

②快適・便利な交通ネットワーク

【便利な交通網】

自動運転技術の進化により、人工知能を搭載した自動走行車が実用化され、交通事故は減少しており、安全な車社会が形成されています。また、各自動車が最適なルートや車線を選択することで、交通の流れはスムーズになり、交通渋滞は緩和されています。

電車やバスといった従来の公共交通機関に、自動運転などの新しい技術が搭載され、安全性や快適性が高まるとともに、市民ニーズにあわせた路線整備や確実な定刻運転により、利用者の利便性は高まっています。

【人にやさしい道路】

徒歩、自転車、車といった交通手段にあわせた道路整備とともにバリアフリー化が進んだことにより、人にも車にもやさしい道路になっています。

また、道路ネットワークの整備により、市内の様々な場所へのアクセス性が向上することで、公共施設や観光施設、商業施設等の利用者は増加し、交流人口は増えています。

③くらしとつながる情報通信

【情報通信がくらしを変える】

公共施設の利用予約や学校への登校状況管理、市役所内の手続き、排水機場や道路などの社会インフラに至るまで、あらゆる社会システムが、人工知能などの新たな技術を活用した通信ネットワークを介して、利用できるようになっています。これに伴い、市民は快適で利便性の高い生活を営むとともに、システムの維持・管理の低コスト化や、災害時やセキュリティ上の安全性は大きく向上しています。

未来のピース2 みんなが元気なまち（産業振興）

①持続的な経済発展

【産業の振興】

名神高速道路、東海環状自動車道のインターチェンジや、国道21号、国道258号などが市内を縦横に走る地の利を生かし、大都市圏からの企業誘致が進んでいます。道路の沿線ではそのアクセス性を生かしたものづくり産業が、ソフトピアジャパン周辺には情報産業が集積するなど、市内の産業は持続的に発展しています。

また、産業分野におけるロボット活用も本格化し、生産性の向上が図られるとともに、人間はより知能的かつ創造的な業務を行うことで、新たな産業や雇用が生まれています。

新産業の創出や雇用機会が増えることで、市外からの移住者の増加とともに、高齢者、女性、障がい者や外国人の働く場も増えています。働き方は多様化していますが、市内の企業は柔軟に対応しており、労働力が確保されることで、地域経済はますます活性化しています。

【地域の資源を生かす】

農業は生産から流通までがシステム化されることで、コストパフォーマンスの高い農作物が生産されています。農業を学ぶ環境も整備され、新規で農業にチャレンジする若者も現れます。農業技術の進歩により、工場などの屋内で農作物を育てる農業企業の設立など、新分野の農業も活発に行われています。

また、上石津地域を中心に、豊富な森林資源を活用した新たな産業が確立されるなど、森林をより身近に感じられるようになります。

②魅力的な観光資源

【行ってみたくなるまち】

国重要無形民俗文化財、ユネスコ無形文化遺産に登録された「大垣祭の行事」を中心に、大垣まつりの知名度は飛躍的に向上しています。観光ビッグデータを活用し、観光客の滞在時間や消費動向などの分析により、まつりをPRする対象を明確にし、SNSなどを活用した最適な情報発信を行うことで、高山祭と肩を並べる、岐阜県を代表する全国的なまつりになっています。

さらに、大垣まつりの知名度の向上に伴い、奥の細道むすびの地などの観光資源も注目を浴びたことで、国内だけでなく、海外からの観光客も増加しています。

また、新たな地域資源も生み出され、流動・滞在人口が増加し、市内の商店や飲食店などの商業施設は、各地で賑わいを見せ、地域経済の循環や活性化にもつながっています。

未来のピース3 みんなが安心するまち（生活環境）

①災害への備え

【災害に強いまち】

いつ発生してもおかしくない南海トラフ巨大地震や集中豪雨などの災害に対しては、新庁舎を中心とした公共施設の耐震化や治水対策、防災拠点の整備など、災害に強いまちづくりが進んでいます。

また、防災に関する教育や訓練により、地域住民の防災意識は向上しており、災害が発生してもお互いに助けあえるなど、ハード・ソフトの両面から防災力の高いまちになっています。

②くらしの安全

【安心・安全なまち】

通学路をはじめとする道路の危険箇所の対策により、交通安全施設の整備も適切に行われており、歩行者も車も安心して通行することができます。

また、適切に配置された防犯カメラや、地域ボランティアによる防犯活動などにより、犯罪や事故の発生件数は少なく、安全なまちになっています。

さらに、空き家を生かした移住施策や、空き家の有効活用などの対策も進んでおり、様々な分野でくらしの安全が確保され、安心して生活できるまちになっています。

③自然との共生と環境保全

【自然とともにくらす】

太陽光エネルギーをはじめとする様々な自然エネルギーは、日々のくらしを営むための重要なエネルギーになっています。また、エネルギーの研究は発展を続け、バイオエネルギーなどの新しいエネルギーが実用化され、公共施設や住宅、工場、商業施設などへの導入が進むとともに、省エネルギーをはじめとした環境負荷の低減や、自然との共生への意識向上も図られています。

【良好な環境の保全】

エネルギー意識の向上は、ごみ問題に対する意識向上にもつながっています。物を使い捨てる時代から、良い物を長く使うようになっていきます。また、これまで廃棄物とされていたものが資源になるなど、資源としての再利用が進み、資源循環が形成されることで、ごみの量は低減しています。

同時に、本市の誇るきれいな水を守る取り組みも進められ、自噴水や市の魚であるハリヨが生き生きと泳ぐ水辺環境が市内に形成され、市民の憩いの場となっています。

未来のピース 4 みんながあったかいまち（健康・福祉・人権）

①健やかにくらせる環境

【健康を守る医療】

予防接種や健康診断などの医療技術の向上により、病気の予防や早期発見・治療が促進されるとともに、病気や症例ごとのビッグデータについての調査分析も進み、市民病院のもつ膨大な患者データが活用され、新しい治療法の確立にもつながっています。

長寿を下支えする医療分野の技術的な進歩は目覚しく、治療が難しかった病気も、完治できるようになっています。また、工業・化学技術を医療に応用した医工連携などの取り組みにより、これまで医療とは関係の無かった分野の産業が医療産業に進出し、これまでにない革新的な医療器具や治療技術などが開発されています。

市民病院と地域の医療機関との連携体制が様々な医療分野で確立され、高度医療と通常医療の住み分けにより、一人ひとりの症状にあった治療体制が整えられ、医療への不安のない、安心した生活を営むことができます。

【健康づくりの意識向上】

ウェアラブルデバイス(身体に装着して利用する通信端末)などの情報通信技術を活用した健康管理が一般化しており、自身の健康状態を自分で把握できることで、健康への意識が高まり、市民は健康にくらしています。

また、生きがいや健康増進のための様々な地域活動により、高齢者の方を中心に生涯を通じた健康づくりへの意識が高まることで、生き生きとくらす人が増え、市民の健康寿命は延びています。

②地域のつながり

【つながり、支えあう】

行政、地域住民、ボランティア、NPO法人、社会福祉協議会等が協力した、地域の実情にあった多様なサービスの提供により、心身や経済状況の不安は軽減され、誰かの助けを必要とする人もそうでない人も同じ社会の一員として認めあう意識が高まっています。

そのため、年齢、障がいの有無、経済状況等にかかわらず、誰もが地域社会の一員として、地域社会の様々な活動に参加することで、お互いに協力し支えあう意識も高まり、安心とぬくもりを感じながら、生き生きと自立した生活を営んでいます。

また、市民が住みなれた自宅や地域でくらし続けられるよう、医療や介護支援サービスなどが一体的に提供される環境が整っています。

【多文化・多世代でつながる】

本市には様々な国の人が住んでおり、子どもから大人まで、異文化交流が行われ、日本人と外国人とといった見えない壁を越え、お互いが対等なパートナーとして理解し、手を取りあってくらしています。同じまちにくらす仲間として、外国人が地域活動などに参加しやすい環境が醸成されています。

日本人や外国人だけでなく、性別や年齢、居住地や職業などにとらわれず、それぞれの立場でお互いを尊重しあい、高めあうことで、あったかい社会が確立されています。

未来のピース5 みんなが成長するまち（人づくり）

①人づくりはまちづくり

【子育てするならこのまちで】

子どもの医療費無料化や小児救急体制をはじめとした、従前より推進してきた子育て日本一のまちの取り組みにより、「子育てするなら大垣市」のイメージが浸透し、日本全体の少子化が進む中、本市の子どもの人口は増加しています。

妊婦健診や不妊治療に対する充実した支援にはじまり、出産後の育児健診、保育園や幼稚園の待機児童ゼロ、病児保育などの子育てしながら働ける環境の整備など、妊娠から出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援により、妊娠を望む夫婦や子育て世代の移住は増加しています。

子ども会、青年団体などの活動も活発で、家庭や学校以外でも遊び・学ぶことができ、地域ぐるみで子どもを育てていく環境が醸成されています。

【学びが大切にされるまち】

本市の学校で学んだ人材は、市内だけでなく、日本全国や、世界中で活躍しています。授業レベルの向上とともに、各学校がそれぞれに特色ある教育を生み出し、競いあいながらも、学校の垣根を越えた連携体制も構築され、お互いに高めあえる教育環境が形成されています。外国人も、特別な支援が必要な子どもも、みんな楽しく学校に通っています。

また、市内の児童や生徒、学生は、情報通信技術を活用した授業等の積極的な実施により、次世代の情報通信社会を担う人材になっています。

学校だけでなく、地域、家庭、企業など、様々な主体が連携して、子どもは宝、人材は人財の考えのもと、大切に育てる環境が構築されています。

②多様な生活を育む

【人生に彩をもたらす】

ワーク・ライフ・バランスの推進や、平均寿命が延びたことにより、自分の時間を有効活用できるようになり、自己表現や自己研鑽などについて学習するニーズが高まっています。

また、個性や経験を生かした社会参加や地域貢献などの活動を通じて生きがいを実感できる人が増え、充実した生活を営んでいます。

さらに、生涯にわたって健康を維持するため、学習と同様にスポーツについても意識向上がみられ、週末などは市内各地でスポーツ活動が実施されており、地域のスポーツ団体などの活動も盛んに行われています。

【郷土・文化を愛する】

芸術や文化は、人々に感動や生きる喜びをもたらすとともに、心豊かな生活を実現する上で不可欠なものです。本市には、国指定の史跡昼飯大塚古墳や史跡美濃国分寺跡、国の名勝指定を受けた大垣船町川湊や大垣城など、質の高い文化財が多くあります。

子どもの頃から「文教のまち・大垣」の礎を築いた大垣藩主・戸田公の歴代にわたる文教施策や、江戸時代後期から幕末にかけて活躍した江馬蘭斎らの先賢の偉業について、奥の細道むすびの地記念館などの施設を通じて学ぶ機会が数多くあることで、感性や情操を培うとともに、文化財に誇りと愛着をもち、豊かな人間性と多様な個性が育まれています。

未来のピース 6 みんなが主役のまち（市民協働）

①市民が主役のまち

【市民一人ひとりが主役】

生涯学習活動やボランティア活動など、市民が様々な目的に向かい、力をあわせて活動している団体が数多くあります。市民一人ひとりが、大垣の未来を創るのは自分であるという意識をもち、市民が主体的にまちづくりに参画しています。

【地域コミュニティ】

地域コミュニティの中心となる地区センターなどでは、地域住民が中心となったまちづくり活動が活発に行われています。

また、市役所は、時代の趨勢や市民ニーズにあわせて、柔軟に変化しています。窓口のワンストップ化や、庁内案内、窓口業務のロボット化などにより、利便性は向上しています。

②まちのひろがり

【まちとまちをつなぐ】

西美濃地域の市町との連携により、行政サービスの効率化が進み、サービスは向上しています。また、観光などの分野においては、地域の個性や魅力をあわせることで、相乗効果を生み出すとともに、市民団体などの地域間交流も活発に行われています。

さらに、奥の細道に関わる自治体との連携や、フレンドリーシティや民間団体との交流も進んでいます。

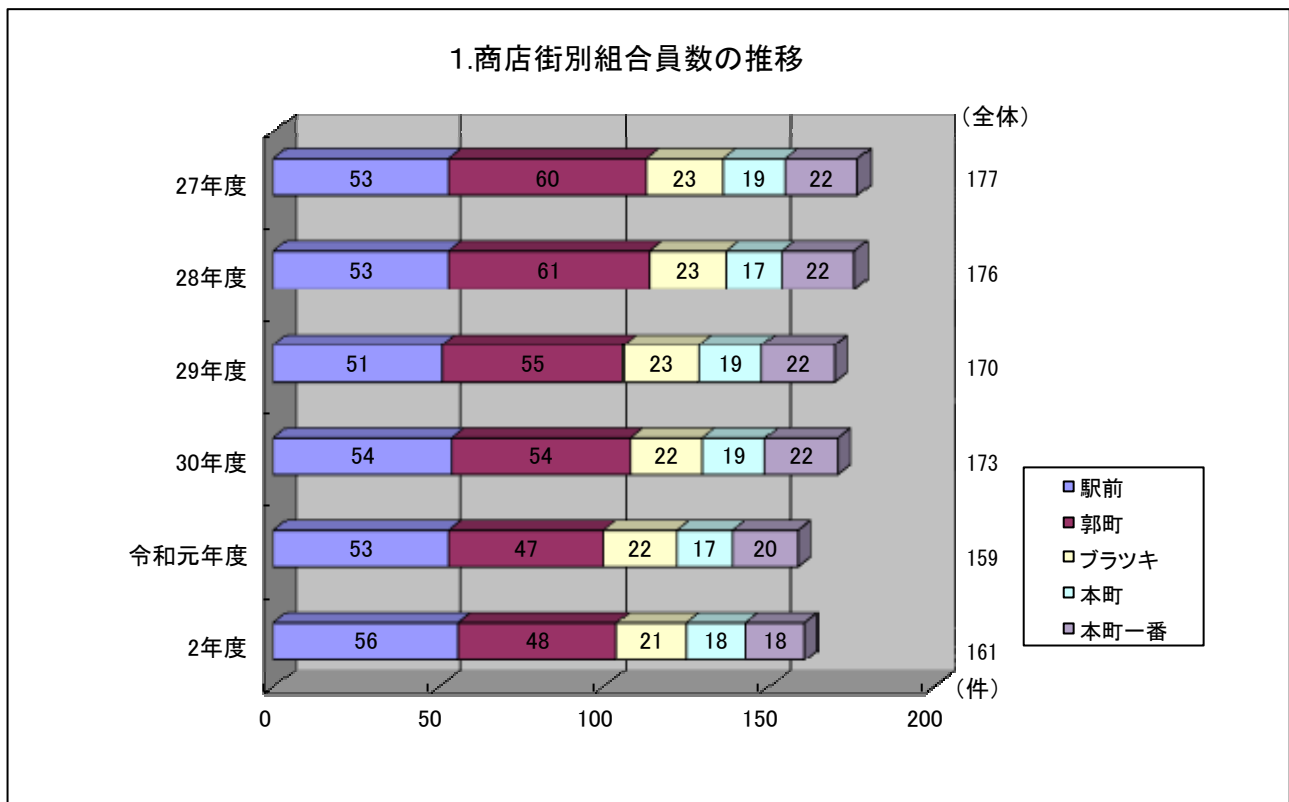
参考資料:大垣市未来ビジョン第1期基本計画

VII. 大垣市商店街空き店舗調査結果

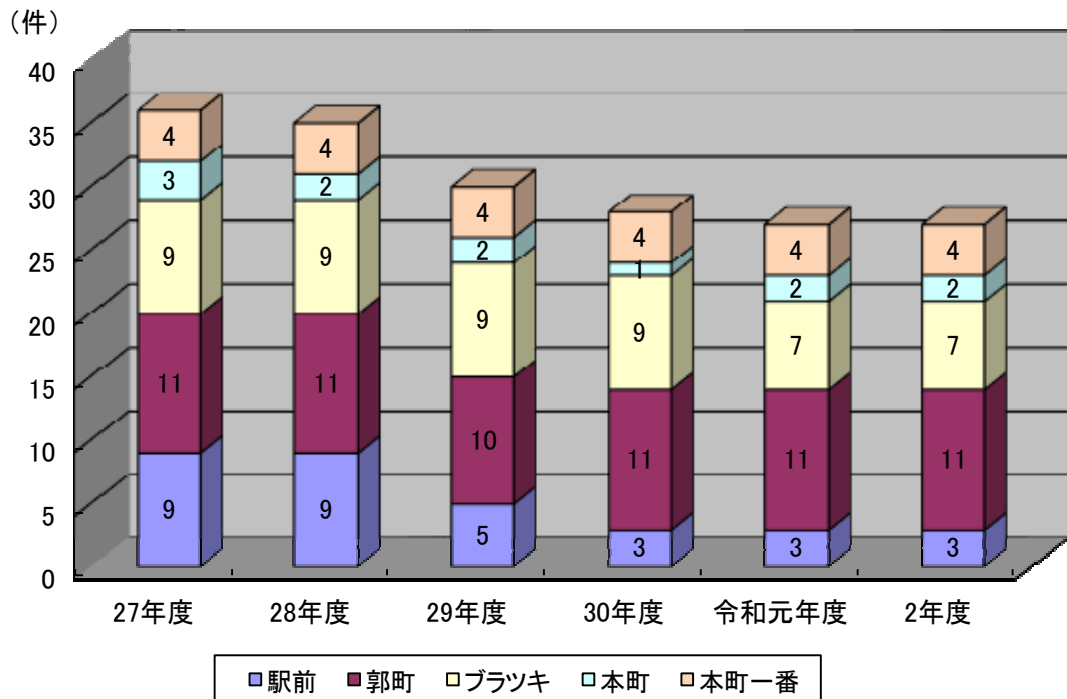
調 査 日:令和 2 年 6 月 30 日現在

調査方法:実地調査及び各組合に照会

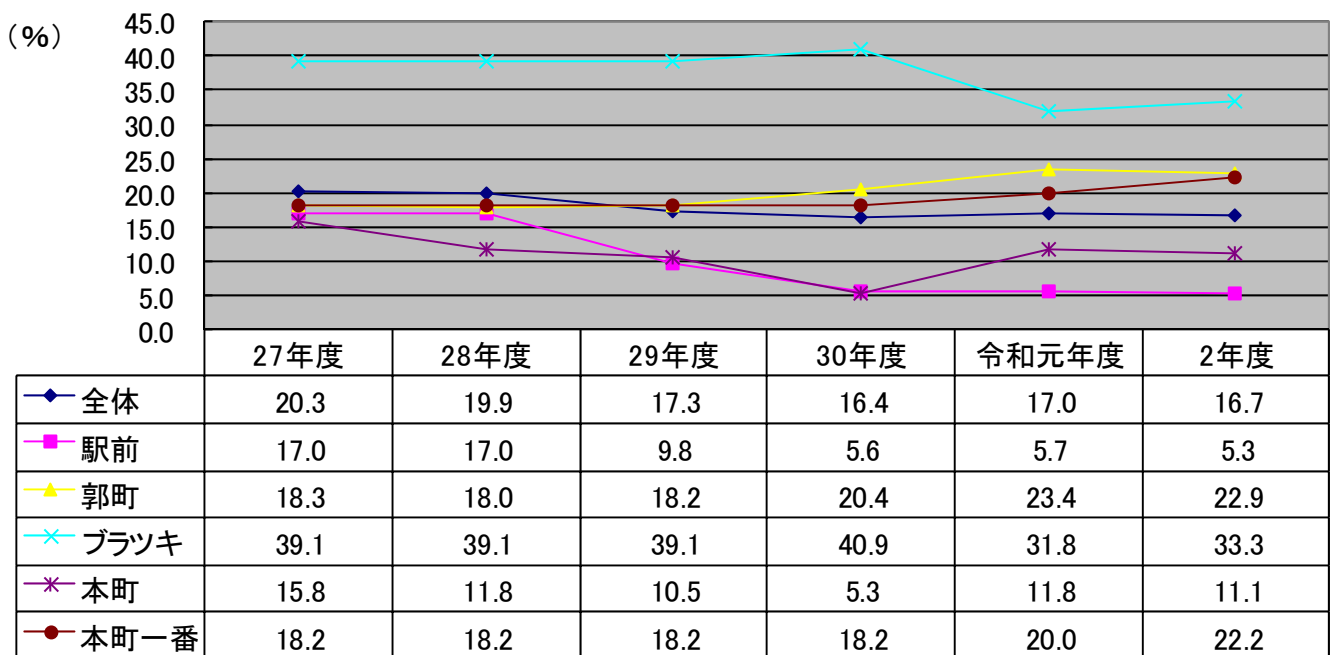
大垣市内の 5 つの商店街振興組合を対象に空き店舗調査を行いました。その結果、組合員の総数は 161 件（前年比 2 件増）、空き店舗数は 27 店舗（前年比増減なし）でした。
空き店舗率は 16.7%となり、昨年度と比較して 0.3%減少しました。



2. 商店街別空き店舗数の推移



3. 商店街別空き店舗率の推移



～中心市街地の空き店舗に出店して、賑わいのあるまちづくりを！～

大垣市内商店街の1階部分の空き店舗を改装等し、小売業又は飲食業を開店される方は、大垣市の『リフレッシュサポート事業補助金』を活用することができます。当所では、『リフレッシュサポート事業補助金』の申請に向けた支援を行っております。詳しくは、当所までお問合せください。

【問合せ先】 大垣商工会議所 中小企業経営指導相談所 相談課 電話 0584-78-9111

==== 大垣市の産業 =====
令和2年10月発行

発行 大垣商工会議所
〒503-8565
岐阜県大垣市小野4-35-10
TEL (0584) 78-9111
FAX (0584) 78-9112

=====